

第6次総合振興計画画総括評価（令和4年度～令和5年度（第1期））（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

評価者：

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考
第1節 健康増進プロジェクト										
第1項 健康づくりの推進										
目的：町民一人一人が生涯にわたり健康に暮らすことのできる環境づくりを進めるとともに、支援や介護、医療が必要となっても住み慣れた地域で自分らしい生活を営めるまちの実現のため、国保・社保加入者ともに全町民を対象とする各種健康づくり活動事業を推進します。										
（1）町民のライフステージに応じた保健・福祉施策の推進										
		町民の健康づくりにおけるフェーズを出生～就学期の「子ども」・20代～60代の「働く世代」・70代以上の「高齢世代」の3期に分け、各世代のニーズに対応した医療体制の強化を図るとともに、各世代における健康づくり支援策を推進します。	①子ども医療助成制度の充実（非課税世帯の窓口負担無償化） ②訪問看護事業所開設による在宅医療体制の充実 ③私的二次救急医療機関への財政支援	事業費計： ①R4決算額4,509,757円 ②— ③R4決算額3,068,000円 一般財源： ①1,703,757円 ②— ③3,068,000円 国・県支出金： ①1,506,000円 ②— ③—（特支措置あり） 地方債： ①1,300,000円 ②— ③— その他特定財源：なし 民間資金：なし		A	①子ども医療費助成制度事業については、対象が高校卒業前までに拡充されたこと、非課税世帯の未就学児の窓口負担がなくなったことなどの制度充実があった。 ②また、令和4年に2ヶ所の訪問看護ステーションと在宅療養支援診療所1ヶ所の開設があり、在宅医療体制が充実した。 ③更に、同じく令和4年度に救急医療体制の確保のため運用に要する費用の一部を助成する制度を設け、救急医療体制の充実に寄与している。	今後もニーズの把握を行いつつ、関係機関と協力しながら必要な措置を講じていく。	今後は医療体制の充実に加え、高齢世代を見据えた、出生から子ども、働く世代までの一生を通した健康づくりに注力していく必要がある。	
		健康寿命の延伸に向け、特定健診やがん検診を気軽に受診できる体制の充実を図り、生活習慣病予防及び重症化予防に努めます。	・各種健康教室や元氣祭（健康まつり）により健康づくり情報の普及啓発を行った。 ・よろん長寿子宝推進協議会（健康よろん21）・与論町食生活改善推進員連絡協議会・こころの健康づくり推進協議会・8020運動推進連絡協議会等と連携し、健康づくり情報の普及啓発を行った。 ・各種健康教育・健康診査・健康相談等を実施した。 ・各種がん検診や健康診査の受診率の向上のため、休日検診や早朝・夕方検診を実施し、受診しやすい環境を整えた。	【国保保健事業】 事業費計：27,423,714円 一般財源： (R4年度) 3,049,629円 (R5年度) 3,564,085円 国・県支出金： (R4年度) 8,808,000円 (R5年度) 12,002,000円 【健康増進事業】 事業費計：1,657,525円 一般財源： (R4年度) 253,318円 (R5年度) 410,207円 国・県支出金： (R4年度) 530,000円 (R5年度) 464,000円	国保保健事業 特定健診・特定保健指導事業 健康増進事業（がん検診）	A	保健センターを中心として、様々な検（健）診を行い、病気の早期発見に努めるとともに生活習慣病予防を図るための健康相談、健康教育、保健指導を実施している。また、検（健）診の日程に配慮し、特定健診（集団）では受診機会を年2回設定し、各種がん検診では休日検診や早朝・夕方検診を実施し、受診しやすい環境を整えられた。	特定健診及びがん検診の受診率が伸び悩んでいる。特定健診後の結果報告会への出席率が低く、かつ精密検査対象者への追跡が追いついていない。	各種がん検診や健康診査の受診率の向上のため、休日検診や早朝・夕方検診等に努める。各健康教室の内容等見直しを定期的に行い、より充実したものが町民へ提供できるよう努める。健診後の精密検査対象者への追跡方法を検討し、重症化予防に努める。国民健康保険・社会保険加入者ともに全町民の健康づくりを図り、長期的な町財政の健全化に結びつける。	
		心の健康づくりの重要性について周知を図るとともに、「与論町いのちを支える自殺対策ネットワーク会議」を中心とした自殺防止に向けた関係機関の連携強化、ゲートキーパー養成など、心の悩みを相談しやすい体制の強化を推進します。	令和4年度に徳之島保健所と連携して、与論町いのちを支える自殺対策ネットワーク会議や、ゲートキーパー養成研修を行った。また、保健センターに心の悩み相談窓口を設置し、随時相談を受け付けている。	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町・徳之島保健所・与論町いのちを支えるネットワーク会議	B	ネットワーク会議やゲートキーパー養成研修は実施できているものの、依然として自殺対策は本町の重要課題である。	同左	今後も徳之島保健所と連携して、与論町いのちを支える自殺対策ネットワーク会議や、ゲートキーパー養成研修を行いながら、心の悩みを相談しやすい体制の強化を推進し、自殺者ゼロを目指していく。	
		精神疾患の早期発見に向けた各部署・関係機関の連携による情報共有に努めるとともに、島外の精神医療機関との連携により適切な専門医療の受診体制の強化を図り、地域で安心して生活が送れる支援体制等の充実及びその普及啓発に取り組む。	保健センターによる日常的な訪問・相談事業に加え、各訪問看護や与論町障がい者自立支援協議会、専門医療機関との連携による専門機関への相談、早期受診体制の整備により安心して暮らせる地域づくりに努めた。	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町 精神疾患専門医療機関（与論徳洲会病院・徳之島病院等） 訪問看護ステーション（3カ所） 与論町障がい者自立支援協議会	A	地域住民からの相談内容を適切に専門機関へつなげることが出来ている。	今後、対象者の高齢化が進むことにより、対象者に対し必要なケアと介護サービスを過不足なく提供していく体制づくりが必要。	今後も、日常的な訪問・相談事業を実施し各機関と連携を図りながら、支援体制の充実に取り組むことに加えて、精神保健部局と介護保険部局とのシームレスな連携体制の構築が必要。	
（2）互いに支え合う福祉環境の充実										
		高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護や介護予防、生活支援等を包括的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を図るとともに、事業者だけでなく住民等が参画するような多様なサービスの構築に取り組みます。	地域包括ケアシステム推進の中核となる機関として、介護保険サービス事業者連絡会の定例会を立ち上げ、課題や情報の共有を図ってきた。また、在宅医療に関する研修会の開催や認知症地域支援推進員等の育成なども行った。	事業費計： ①R4決算額17,024,307円 一般財源： ①R4 4,698,505円 国・県支出金： ①R4決算額 9,672,802円 地方債：なし その他特定財源： ①R4決算額 2,653,000円 民間資金：なし	与論町 介護サービス事業者連絡会 地域支援事業	B	介護サービス事業者連絡会において、行政側からの課題や情報の共有は一定程度出来たが、事業者側からの発信は少なかった。研修会等を通じて、町民の方にも地域包括ケアについて少しずつ周知広報を行うことができた。	事業者側からの課題や情報発信がしやすい場づくりに努め、会を活性化させることで、地域包括ケアシステムの深化を図ること、障がい分野や地域住民との交流など、態勢の充実。	介護サービス事業者連絡会においては、今後持ち回りによる事業者側からの議題提出など、運営方法を活性化させることで、認知症や在宅医療等に関する研修会、在宅介護者向けの研修会等を実施し、地域包括ケアシステムに関する地域の理解を深めていく。	
		公共施設のバリアフリー化や福祉のまちづくりの普及・啓発を推進し、全ての町民が年齢や疾病、障がいの有無等の違いに関わらず安心して暮らし、元気に活躍できる生活環境の実現を目指します。	役場新庁舎のユニバーサルデザイン化（障がい者駐車スペース、エレベーター設置や多機能トイレの設置）をはじめ、公営住宅建設の際のスロープの設置、与論中学校のバリアフリー改修など、新設の施設のユニバーサルデザインの導入、既存施設への必要な改修を適宜行っている。	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町	C	公共施設のバリアフリー化の状態について、データベースが整備されておらず、正確な評価と計画立案が出来ないため。	同左	今後、公共施設等のバリアフリー化のデータベース化（主管課の選定含む、）が必要。	

第6次総合振興計画総括評価（令和4年度～令和5年度(第1期)）（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

評価者：

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考	
第1節	健康増進プロジェクト										
	（3）多様な住民活動への支援を通じた健康増進										
		町民が心身ともに自立した状態での健康寿命の延伸を図るため、多世代の住民によるスポーツイベントの開催や集落単位での高齢者世代のサロン事業の実施等、地域住民による多様な活動への支援を通じ、町民の心身の健康増進を図ります。	令和5年度は、町民体育大会や福祉運動会など、スポーツイベントが開催できた。また、社会福祉協議会やヨロンSCと協力して、各集落におけるサロン活動や、転倒予防教室などの介護予防教室も実施している。	事業費計：6,615,880円 一般財源：なし 国・県支出金：6,615,880円 地方債：なし その他特定財源：なし 民間資金：なし	与論町	A	新型コロナウイルス感染症の5類化により、スポーツイベントが開催できるようになり、一部休止の団体があるものの、各集落のサロン活動も活発であるため。	一部休止団体の活動再開促進と、ボランティア等を活用した教室参加者の移動支援策の充実。	全集落におけるサロン活動の実施と、各サロンの交流の場の創設。交通弱者への移動支援策の考案。		
	（4）医療の確保・充実										
	町内医療機関や鹿児島県、大学等と連携し将来の医療スタッフの確保・定着につながる取り組みを強化し、医療体制の充実に必要な医療人材の確保を図ります。	医療介護従事者の島内定住策として、既存施設の改修や、住宅の建築事業をすすめている。	事業費計：400,000円 一般財源：400,000円 国・県支出金：なし 地方債：なし その他特定財源：なし 民間資金：なし	与論町	C	令和5年度医療介護従事者用の住宅を設計し、6年度建設予定であったが、物価高騰等により事業実施策の再検討が必要となったため。	PPPやPFI等、官民連携を含めた事業実施方法の再検討及び、要内医療機関、県、大学等の連携体制の強化。	事業実施方法の再検討、プロポーザル型契約等、契約方法の検討。			
	小児科、産婦人科等の子育て世代に関連する診療科や、心の健康に関連する精神科等の一部専門医療については、医師の常駐による診療体制の充実に向け、関係機関への要望や情報発信に取り組みます。	小児科については可能（医療機関によっては週3回）となっているが、産婦人科及び精神科等の専門医療に係る医師の常駐については、関係医療機関と常時協議しているが、収益面の問題もあり、現在専門外来の定期来島により対応しているところである、	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	—	C	計画策定期と比較し、特段の変化がないと考えるため。	現在の要望活動を継続して実施していくとともに、総合病院建設計画内容への本町の意向を反映してもらえるよう町として要望していく必要がある。	施設整備計画へ本町の意向が反映された場合の財政支援を含めた支援策の検討。			

評価	進捗状況	進捗率
A	順調	100%
B	おおむね順調	80%以上100%未満
C	やや遅れている	50%以上80%未満
D	遅れている	50%未満

第6次総合振興計画画括評価（令和4年度～令和5年度(第1期)）（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

評価者：

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考
第2節 子育てプロジェクト										
第1項 安心して妊娠・出産できる環境づくり										
目的：安心して子どもを産み育てることができる環境を整え、出生率の上昇に取り組むとともに、地域全体で子育てに関わり、多くの人々に次世代を育む喜びが共有されるまちの実現を目指します。										
(1) 安心して妊娠・出産できる環境づくり										
		妊婦健診の費用を助成することや、島外出産支援事業、島外出産支援特別対策（安心クローナシ支援）事業により、妊婦健診や出産における旅費や宿泊費を補助することで、経済的負担の軽減を図っている。また、離島地域不妊治療支援事業を活用し、不妊治療の際の旅費や宿泊費を補助するとともに相談・情報提供を行っている。すべての妊産婦に対し、訪問・窓口相談・電話相談等の伴走型支援を実施することで、不安の軽減を図るとともに情報提供を行っている。	妊婦健診の費用を助成することや、島外出産支援事業、島外出産支援特別対策（安心クローナシ支援）事業により、妊婦健診や出産における旅費や宿泊費を補助することで、経済的負担の軽減を図っている。また、離島地域不妊治療支援事業を活用し、不妊治療の際の旅費や宿泊費を補助するとともに相談・情報提供を行っている。すべての妊産婦に対し、訪問・窓口相談・電話相談等の伴走型支援を実施することで、不安の軽減を図るとともに情報提供を行っている。	事業費計：11,237,352 一般財源：(R4年度)7,056,272 (R5年度)4,181,080 国・県支出金：(R4年度)1,422,400 (R5年度)782,200 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町保健センター 与論町子育て世代包括支援センターみ～がみ～が	A	経済的支援、相談支援を行うことで、妊娠期間における不安の軽減を図ることができた。	妊娠期の支援（伴走型支援）として、8か月頃に面談を行うこととしているが、対面が難しく電話での面談となるのがほとんどのため、対面で話をする機会があるとよい。	継続して支援を行うとともに、伴走型支援（相談支援）をさらに充実させるための支援方法について検討していく。	妊婦健診・出産に関しては、島外出産支援事業費補助金により、補助対象額の1/3を県が補助、1/3を与論町が補助、出産時に関しては、残りの1/3を本町の補助金により補助している。 不妊治療に関しては、離島地域不妊治療支援事業費補助金により、補助対象額の1/2を県が補助、1/2を町が補助している。
		子育て世代包括支援センターを中心として、妊娠・出産・育児に係る相談サービスの充実化による多様なニーズの把握と支援策の提供を推進します。	子育て世代包括支援センターによる相談支援や、事業の周知を行った。	事業費計：(R4)2,474,000円 一般財源：(R4)413,000円 国・県支出金：(R4)2,061,000円 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町	A			継続して支援を行い、子育て支援の充実を図る。	
(2) 子育て支援金給付事業の推進										
		外海離島である本町における島外出産時の医療費や育児に係る日用品の購入費、教育費等、子育て世帯の様々な出費は家計の大きな負担となっており、子育ての困難さを高める要因のひとつとなっていることから、経済的支援を通じた少子化対策としての子育て支援金の給付を引き続き実施するとともに、多くの子育て世帯が支援を受けられるよう、周知と利用促進に努めます。	経済的理由により修学が困難と認められる児童及び生徒の保護者に対して、就学援助費(学用品費・給食費・医療費)の支給を行いました。 R4 小中学生計94名(54世帯) 4,426,660円 R5 小中学生計89名(49世帯) 4,732,680円(見込)	事業費計：9,159,340円 一般財源：9,159,340円 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町教育委員会学務課	B	準要保護者の認定基準9項目に加え、民生委員や児童委員の意見を聴取し、適切な認定事務に努めることができました。	年度当初の認定事務に時間を要するため、余裕をもった制度の周知と申請期間を設けられるよう見直しを図ります。	今後も余裕をもった適切な認定事務を行えるよう、申込案内を前年度末(2月)に行い、援助を希望されている方へ届く制度となるよう努めます。	
(3) 地域ぐるみの子育て支援体制の充実										
		保育士、放課後児童支援員等の人材確保や町内の事業所における子育て環境改善に向けた啓発及び支援の実施、地域行事等を通じた子どもと地域住民との交流機会の創出等、地域の企業や団体、住民と連携した子育てしやすい環境づくりを進めます。	教育委員会 与論町子ども会育成連絡協議会の活動を通して、各集落行事において、集落を巻き込んだ多世代交流が実施できた。各集落組織と連携することで、島の文化や伝統に触れる機会を確保し、体験活動の推進を図ることができた。 町 民生生活課 子育て支援金について週報に掲載することで周知し、もれなく対象世帯に支援金の給付を実施することができた。	事業費計：415,000円 一般財源：415,000円 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	教育委員会生涯学習課 与論町子ども会育成連絡協議会	B	各集落組織と連携したことで、体験活動の推進へとつながった。	行事等の全集落参加ができなかった。早い段階から行事等の周知ができるよう努めたい。	各集落組織を巻き込んだ行事の実施と、学校等では経験することのない体験活動の推進。	
		既存の児童館や保育施設等、保育環境の拡充に向けた適切な整備の検討を進めます。	公立の認定子ども園の統廃合に向けた検討を行い、候補地の地質調査を行った。	事業費計：(R5)3,960,000円 一般財源：(R5)3,960,000円 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町	C	建設予定地の決定に至っていないため。	福祉センター西側建設候補地が適地だとの声もあるが、私立のハレルヤ子ども園と隣接していることについて、本当にそこがいいのか慎重な検討を要すると思われる。	1 建設予定地の決定 2 新園舎の基本設計、実施設計の実施 3 建設工事の着手	
(4) 子どもが安心・安全・健やかに育つ環境づくり										
		多子世帯に対する経済的負担軽減のため、県の補助事業を活用した保育料軽減措置に引き続き取り組みます。	多子世帯に対する保育料軽減措置を行った。 R4実績268,440円 R5見込254,000円	事業費計：(R4)268,440円 一般財源：(R4)134,440円 国・県支出金：(R4)134,000円 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町	A	多子世帯に対する保育料軽減措置を行い負担軽減につながったため		継続して支援を行い、負担軽減に努める。	※県1/2
		ひとり親世帯への医療費軽減措置、児童相談所と連携した児童虐待の予防・早期発見事業を展開するとともに、当事者への支援制度の周知と利用促進に努めます。	ひとり親世帯への医療費軽減措置を行った。 R4実績1,311,540円 R5見込2,000,000円	事業費計：(R4)1,311,540円 一般財源：(R4)653,540円 国・県支出金：(R4)658,000円 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町	A	ひとり親世帯への医療費軽減措置を行い負担軽減につながったため		継続して支援を行い、負担軽減に努める。	※県1/2

評価	進捗状況	進捗率
A	順調	100%
B	おおむね順調	80%以上100%未満
C	やや遅れている	50%以上80%未満
D	遅れている	50%未満

第6次総合振興計画総括評価（令和4年度～令和5年度(第1期)）（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考
第3節 人材育成プロジェクト										
第1項 幼児教育の充実										
目的：家庭や地域社会との連携を深めながら、地域の自然、産業、行事等の体験活動等を通し、同年齢集団のみならず、高齢者等多世代の地域住民とのふれあい活動や地域の文化・自然体験により、心豊かな人づくりを推進します。										
（1）家庭や地域社会と連携した幼児教育の推進										
		保護者が同年齢集団での自分の子どもを客観的に見る場としての保育参観や保育への体験参加などの機会を設け、家庭との連携を図っていきます。	保育参観や祖父母ふれあい会等を通じて子どもの様子を保護者が確認できる場を設けているほか、個人面談を行い家庭との連携を図っている。	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町	A	保育参観や個人面談により家庭との連携を図ることができた。		継続して保育参観等保護者が保育に参加できる機会を持ち、面談等を通じて家庭との連携を深めていく。	
		与論島の豊かな自然環境や地域住民の方々と触れ合う機会を創出し、同年齢集団や家族のみにとどまらない多様な世代・立場の方々と関わり合う中で、地域の環境や暮らしへの関心を持ち、他者へ表現する心豊かな人材育成の場としての幼児教育に取り組みます。	運動会や生活発表会、祖父母ふれあい会等を通じて地域の方との触れ合いの場を設け、園外散歩等で自然環境のふれあいの場を設けている。	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町	A	各種行事等を通じて、表現する力の育成や他者との関わりが持てた。		各種行事等の中で自然環境や地域住民の方々と触れ合える場を設ける。	
（2）学校及び関係機関との連携										
		認定こども園及び小学校間での合同研修会の開催や互いの教育現場の視察等を通して、学校教育との連続性を意識した幼児教育の推進に取り組むとともに、幼児教育に携わる職員の資質向上の支援を実施します。	【町民生活課】 【教育委員会】 ・こども園と小学校の職員が相互に訪問し合って行う「こ小連携研修会」の開催（年2回） ・小学校職員に対する、こども園研修会（年3回）への参加啓発	事業費計：0 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	教育委員会事務局学務課及び与論町教育研究会こども園部会	B	こ小連携研修会においては、年長児や1年生児童の「こ小接続」の充実について、園と学校で具体的かつ熱心に協議されている。	こども園研修会への小学校職員の参加が少ない。	国が進める「幼保小架け橋プログラム」の実施を目指して、まずは、幼児教育についての小学校側の理解を深めさせていく必要がある。	
		こども園運営の弾力化を図り、公立/私立こども園間の連携強化などを通じた幼児教育のさらなる充実化に取り組みます。	【町民生活課】	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：						
		こども園の園児と学校の生徒や児童との交流機会となる行事や体験学習等の実施を通じ、幼児保育から小学校教育へのシームレスな展開に向けた環境整備を推進します。	【町民生活課】 【教育委員会】 ・アプローチカリキュラム（こども園）及びスタートカリキュラム（小学校）の作成に当たっての指導助言 ・年長児の小学校見学・ことばの教室体験等の実施啓発と、園・学校間の連絡調整	事業費計：0 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	教育委員会事務局学務課	A	園・学校の職員は、各種研修会を通して、「こ小接続」の重要性とそのポイントについて学ぶことができている。	特になし	本町において「幼保小架け橋プログラム」の実施を目指すためには、これまでアプローチカリキュラムやスタートカリキュラムの作成に指導・助言をしてきた教育委員会事務局学務課が、引き続きこども園での幼児教育に関わっていく必要がある。	

第6次総合振興計画総合評価（令和4年度～令和5年度（第1期））（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

節 項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考
第3節 人材育成プロジェクト									
第2項 学校教育における海洋教育の実践									
目的：本町の学校教育において、小・中・高の各段階での「海と人との共生」について協働的な探究学習を行う「海洋教育」の実践により、子供たちの自主的な学習能力を養うとともに、自己肯定感や目的を達成するための粘り強さ、自己開示力や自己表現技術などの非認知能力の習得を通じ、人間性を育むことを通じ、次世代の地域を担う人材の育成を推進します。									
(1) 小学校における海洋教育の推進									
	自ら考え、判断し、解決することができる「生きる力」の育成を基本としながら、思いやりがあり人間性豊かで心身ともにたくましい児童生徒の育成に取り組みます。	・町内全ての関係者が参加する推進協議会総会の開催（年1回） ・町内全校の代表者が海洋教育での学びの成果を町民に対して発表する「ヨロン海洋教育フェア」の開催（年1回） ・ヨロンマラソンウェルカムパーティーでの茶花小の発表など、各学校の取組の充実	事業費計：1918,5千円 一般財源：0円 国・県支出金：0円 地方債：0円 その他特定財源：R4・955千円 R5・963,5千円 民間資金：0円	海洋教育推進協議会事務局及び与論町教育研究会海洋教育部会	A	推進協議会の体制が充実しているとともに、地域サポーターに広がりが見られ、「地域と連携した協働的な探究学習」が進展している。	特になし	地域おこし協力隊として、与論町海洋教育推進協議会事務局職員のほか海洋教育・学校コーディネーターを任用し、学校と地域の連携体制を一層強化する。そのことにより、これからの社会に生きる子供たちに必要な資質・能力の育成を図る。	
	従来の教科教育に加え、与論の身近な海洋環境を学びの対象とした「海洋教育」を地域の事業者や団体等と連携し展開することで、児童生徒の自発的な課題の探索に基づいた探究型学習の反復的な実施により、個々の児童に備わる探究力の向上を図ります。	・町内全校の担当者が参加する「海洋教育部会」におけるビジョンの共有（年3回） ・地域おこし協力隊を軸とした、「町教委・学校・地域」の3者連携体制の充実 ・地域コーディネーターを軸とした、小学校でのカリキュラム開発の進展	事業費計：0円 一般財源：0円 国・県支出金：0円 地方債：0円 その他特定財源：0円 民間資金：0円	海洋教育推進協議会事務局及び与論町教育研究会海洋教育部会	B	探究のプロセスには習熟し始めているものの、自己肯定感や自己有用感等の非認知能力の実態については、依然として課題が見られている。	3小学校のカリキュラムについては、各校区の実態を生かした独自性を尊重しつつも、3小学校間の指導内容の共通性を検討していく必要がある。	海洋教育推進協議会の組織力を更に強化するとともに、Webメディアにより与論町の海洋教育について発信する。そのことにより、「地域と連携した協働的な探究学習」を一層充実させ、児童生徒に非認知能力等を含む「島だち」の力を身に付けさせる。	
(2) 中学校における海洋教育の推進									
	中学校における海洋教育では、小学校での海洋教育による探究型学習を発展的に継承し、中学校での学びが高校教育における生徒自身のさらに高次な学びへと接続すること、自身の学習能力や表現力、他者とのコミュニケーション能力等の涵養に取り組むとともに、本町における中高一貫教育の推進体制の強化を図ります。	・町内全ての関係者が参加する推進協議会総会の開催（年1回） ・町内全校の代表者が海洋教育での学びの成果を町民に対して発表する「ヨロン海洋教育フェア」の開催（年1回） ・「職業図鑑」作成や文化祭での日本復帰に係る演劇など、他者とのコミュニケーション能力や表現力の向上の場の設定	事業費計：750千円 一般財源：0円 国・県支出金：0円 地方債：0円 その他特定財源：R4・430千円 R5・320千円 民間資金：0円	海洋教育推進協議会事務局及び与論町教育研究会海洋教育部会	A	推進協議会の体制が充実しているとともに、地域サポーターに広がりが見られ、「地域と連携した協働的な探究学習」が進展している。	特になし	地域おこし協力隊として、与論町海洋教育推進協議会事務局職員のほか海洋教育・学校コーディネーターを任用し、学校と地域の連携体制を一層強化する。そのことにより、これからの社会に生きる子供たちに必要な資質・能力の育成を図る。	
	探究型学習のプロセスを活用しながら与論島の強みや問題点に迫り、島に暮らす人々との交流を通じ生徒自身の生き方や進路について考えることで、更なる学びの深化を図ります。	・町内全校の担当者が参加する「海洋教育部会」におけるビジョンの共有（年3回） ・地域おこし協力隊を軸とした、「町教委・学校・地域」の3者連携体制の充実 ・地域コーディネーターを軸とした、中学校でのカリキュラム開発の進展	事業費計：0円 一般財源：0円 国・県支出金：0円 地方債：0円 その他特定財源：0円 民間資金：0円	海洋教育推進協議会事務局及び与論町教育研究会海洋教育部会	B	探究のプロセスには習熟し始めているものの、自己肯定感や自己有用感等の非認知能力の実態については、依然として課題が見られている。	地域サポーター等にも、生徒の自己肯定感が高まるような関わり方について一層考慮していただくながら、指導の在り方を工夫していく必要がある。	海洋教育推進協議会の組織力を更に強化するとともに、Webメディアにより与論町の海洋教育について発信する。そのことにより、「地域と連携した協働的な探究学習」を一層充実させ、児童生徒に非認知能力等を含む「島だち」の力を身に付けさせる。	
(3) 高等学校における海洋教育の推進									
	高校における海洋教育では、探究のさらなる深化に取り組む過程でプロジェクトの企画から実施までを生徒自身が主体的に行い、その成果を報告して評価を受けることを通じ、課題の発見から検討・分析を経て課題解決への実践まで一連の行程を経験することで、課題解決に向けた幅広い探究心や粘り強い実行力、他者との協働力などを身に付けることを目指します。	・町内全ての関係者が参加する推進協議会総会の開催（年1回） ・町内全校の代表者が海洋教育での学びの成果を町民に対して発表する「ヨロン海洋教育フェア」の開催（年1回） ・東京大学サイエンスキャンプへの参加や、同プロジェクトをきっかけとした、岩手県立大穂高等学校との交流等の実施	事業費計：2,016千円 一般財源：0円 国・県支出金：0円 地方債：0円 その他特定財源：R4・920千円 R5・1,096千円 民間資金：0円	海洋教育推進協議会事務局及び与論町教育研究会海洋教育部会	A	推進協議会の体制が充実しているとともに、地域サポーターに広がりが見られ、「地域と連携した協働的な探究学習」が進展している。	特になし	地域おこし協力隊として、与論町海洋教育推進協議会事務局職員のほか海洋教育・学校コーディネーターを任用し、学校と地域の連携体制を一層強化する。そのことにより、これからの社会に生きる子供たちに必要な資質・能力の育成を図る。	
	島外学校との連携による生徒の体験留学や異年齢間の相互学習等を通して、自主性やコミュニケーション能力の練成及び他地域での見聞を踏まえた広い視野から郷土を見つめ直す次世代人材の育成を推進します。	・町内全校の担当者が参加する「海洋教育部会」におけるビジョンの共有（年3回） ・地域おこし協力隊を軸とした、「町教委・学校・地域」の3者連携体制の充実 ・地域コーディネーターを軸とした、高等学校でのカリキュラム開発の進展	事業費計：0円 一般財源：0円 国・県支出金：0円 地方債：0円 その他特定財源：0円 民間資金：0円	海洋教育推進協議会事務局及び与論町教育研究会海洋教育部会	B	地域の協力もあって、探究学習の質的向上が図られている。島外の学校との交流の状況については、大きくは変わっていない。	より多くの生徒がより多くの場で活躍し、学びを深めることができるよう、成果発表等の在り方を一層工夫する必要がある。	海洋教育推進協議会の組織力を更に強化するとともに、Webメディアにより与論町の海洋教育について発信する。そのことにより、「地域と連携した協働的な探究学習」を一層充実させ、児童生徒に非認知能力等を含む「島だち」の力を身に付けさせる。	
(4) 学校教育施設環境の最適化									
	学校校舎施設の老朽化については、当事者となる住民意見の聴取を十分に実施するとともに、今後の本町における学校教育の在り方や現有施設の耐久性等の緊急度を28勘案して計画的な整備を図ります。その際、環境負荷の軽減、地域の協働や文化活動における拠点機能など、将来を展望した視点も取り入れます。	建設候補地の地質調査実施。調査結果、地盤がかなり軟弱であることが発覚。不整形地であるのでかなりの盛土が必要となること、当該地が断層地帯にあることによる災害時の危険性など、懸念点が多く指摘されるようになったため、当該土地についてはいったん候補から外し、再度検討を要することとなった。	事業費計：60,000円 一般財源：60,000円 国・県支出金：0円 地方債：0円 その他特定財源：0円 民間資金：0円	与論町教育委員会学務課	B	今後の与論町の小中学校の施設数としてのおり方についての答申をおこなったことにより、今後の学校建替に係る町民の意見を町長へ伝える事ができたため。	今後、教育委員会関係の施設整備に係る財源が大きくなることから、町財政の圧迫や将来負担の増が見込まれる。また、整備の順番についても慎重に検討する必要があるが、現時点でも学校施設は老朽化していることから修繕等にも多額の費用が必要となる。	学校施設以外の整備の状況も見ながら、まずは那間小学校の建設に向けて、基本構想、基本計画等を実施していく。	
	学校給食施設については、衛生面・安全面等に配慮した施設整備を推進します。		事業費計：3,361,437円 一般財源：3,361,437円 国・県支出金：0円 地方債：0円 その他特定財源：0円 民間資金：0円	教育委員会学務課	D	建設候補地が、再度検討が必要ということで再度ふりだしに戻ったから	施設整備については、老朽化している他施設との複合化も検討する必要がある。	R6年度の早い段階で複合化についての結論を出し、下記のようなスケジュール実施を目標とする。 R6年度：基本計画策定、建設用地選定 R7年度：基本設計、実施設計 R8年度：建設工事着工	

第6次総合振興計画画括評価（令和4年度～令和5年度(第1期)）（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考
第3節 人材育成プロジェクト										
第3項 社会人における教育機会の確保										
<p>目的：国際情勢の変動や情報通信技術の革新による急速なデジタル化の進展などにより、社会経済における流動性が高まり、それに伴い国内の都市部/地方を問わず学校教育を修了した後の社会人期における学びの重要性が高まっています。本町においても、与論島を取り巻く時代潮流の中で変化する社会経済情勢に対応し、町民それぞれが主体的に自らの職業における生産性の維持・向上を図るための新たな知識・スキルの獲得に向けた「リカレント教育」及び市場の変化による時宜をとらえた職種の転換や事業構造の変革に対応するためのスキルの塗り替えなどに取り組む「リスキリング」など、島で働く世代の生産性向上に寄与できる学習機会の創出や環境づくりを推進します。</p>										
（1）官民協働によるリカレント教育・リスキリングの推進										
		国内外の変化する社会情勢に対応し、住民が自身の職業で今後必要となる専門知識や求められるスキルを学び直すリカレント教育に取り組める環境づくりを、島内の事業者や団体、島外の大学等と連携し推進します。	かごしま県民大学中央センター主催の生涯学習県民大学講座の開設や、放送大学学生募集の広報に係る協力などを実施。	事業費計：11,000円 一般財源：11,000円 国・県支出金：0 地方債：0 その他特定財源：0 民間資金：0	教育委員会生涯学習課 かごしま県民大学中央センター 放送大学	B	生涯学習県民大学講座を開講、放送大学学生募集記事を週報へ掲載した。	生涯学習県民大学講座を実施できない年度の学びの機会の創出。	取り組みたい課題やニーズに沿ったテーマを検討し、引き続き、生涯学習県民大学講座を申請・運営する。放送大学学生募集の広報へ協力し、学習機会の創出や環境づくりを推進する。	生涯学習県民大学講座の申請は毎年度行っているが、県下他市町村と調整の上、開催が決定されるため、毎年実施できるとは限らない。
		市場の変化や技術革新等による事業転換及び新規事業の立上げに伴い、事業者が従業員に対し新たな専門知識やスキルの習得に係る再教育を施す「リスキリング」を実施する事業者への支援に取り組みます。	特になし	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	—	D	実施事業等なしのため	リスキリングを実施する事業者及び活用できる各種制度を把握していないことが課題。	リスキリングに活用可能な補助金や助成金等を把握し、事業者へ情報共有を図り、支援を行う。	
		リカレント教育及びリスキリングの実践に係る支援を官民が連携し実施することで、本町における雇用の確保や人材不足を補い、事業者の経営の安定化を図るにより地域経済の持続可能性の確保に繋げます。	特になし	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	—	D	実施事業等なしのため	事業実施にあたり、体制整備や仕組みづくりが整っていないことが課題。	事業実施に向けて、体制整備や財源確保を行う。	

第6次総合振興計画総括評価（令和4年度～令和5年度(第1期)）（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考
第3節 人材育成プロジェクト										
第4項 島を支える多様な地域人材の育成										
目的：本町の社会生活を継続する上で、産業や医療、環境など多くの分野に様々な課題が山積している現状であり、これらの課題解決に向けて多様な分野のまちづくりを支える人材の育成を推進するとともに、島の活性化と発展のための官民連携による人材育成基盤を創出します。また、従来の生産年齢人口を主とした起業支援にとどまらず、中高生や退職後のシルバー人材に焦点を当てた起業機運の醸成、及び町内の人材確保に寄与する団体の設立や活動に対する効果的な支援を通じ、町内の持続可能な地域振興の担い手となり得る人材の確保・育成に取り組みます。										
（1）社会起業家の育成環境の整備										
		自らの島への深い理解と多様な振興策の立案スキルとを併せ持ち、持続可能な地域振興の担い手となり得る人材の確保・育成施策を実施します。	令和3年度に官民連携型の人材育成支援組織「イノベーンちゅ創出実行委員会」を設立し、島内外の産学官金融機関等と連携するとともに、奄振交付金を活用し、本町の課題解決及び新しい価値の創出を図る人材育成支援事業を実施(イノベーンちゅ創出事業)。また、人材育成及び新規事業創出に向け、令和5年12月に、鹿児島大学及び清水建設株式会社と三者連携協定を締結。	事業費計：9,860,000円 一般財源： (R4年度)1,720,000円 (R5年度)2,224,000円 国・県支出金： (R4年度)2,580,000円 (R5年度)3,336,000円 地方債： その他特定財源： 民間資金：	イノベーンちゅ創出実行委員会	A	令和3年度の人材育成支援事業を実施した当初より、10年間で100人の人材育成を目標に掲げており、目標達成に向けて人材育成講座やビジネスプランコンテスト、事業の伴走支援等各種取組を実施することができた。	事業実施にあたり、個人の負担が増大しており、体制や仕組み整備が課題となっている。併せて、単年度事業となっているため、持続的な取組をするうえで財源が不確かであり、国の交付金を活用している関係上取組内容に制限がある。	取組を持続・自走可能にするための仕組み、体制、財源、基盤づくりを行う。	※国・県支出金は奄振交付金を活用(6/10)
		開業資金をはじめとしたスタートアップ段階での各資源の調達を支援する官民連携ファンド等の構築に取り組みます。	任意団体のイノベーンちゅ創出実行委員会について、令和6年度中の財団法人化を目指す、財産基礎及び運営資金獲得に向けて寄附金を募集。	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	イノベーンちゅ創出実行委員会	B	第1期(R4～R5年度)については、イノベーンちゅ創出実行委員会によるイノベーンちゅ創出事業において、ビジネスプランコンテストの実施及び選定された事業の資金助成等の伴走支援を実施し、事業創出等に向けた体制やスキーム作りを行うことができた。	イノベーンちゅ創出実行委員会の財団化に向けて寄附金を募集しているが、目標としている金額が集まるか不確かである。	R6年度中に一般財団法人格を取得するとともに、第3期(R9～R11年度)の公益財団法人格の取得に向けて取組む。	上記の人材育成確保施策と連動して実施。
（2）人材確保に寄与する団体の設立・運営に対する支援										
		人材不足の解消に向け、国の制度を活用し産官連携による島外からの人材確保に寄与する事業組合等の設立による人材確保に取り組みます。	島内の各種産業における人材不足解消に向け、特定地域づくり事業協同組合制度を活用し、R4年度にヨロンまちづくり協同組合を設立し、マルチワーカーの受入及び島内事業者への派遣を行った。 R4年度実績 (受入人数)4名 (組合員数)7事業所 R5年度実績 (受入人数)6名 (組合員数)9事業所	事業費計：38,899,630円 一般財源： (R4年度)4,245,000円 ※内3,622,500円特別交付税対象(設立負担金3,000,000円含む) (R5年度見込)7,500,000円 ※内3,750,000円特別交付税対象 国・県支出金： (R4年度)1,245,000円 (R5年度見込)7,500,000円 地方債： その他特定財源： 民間資金： (R4年度)2,490,537円 (R5年度見込)15,919,093円	ヨロンまちづくり協同組合	A	R4年度に設立し、派遣事業を実施することができた。	派遣職員の住居不足が課題となっている。	継続して支援を行うとともに、住居不足の解消に向けた施策について検討する必要がある。	事業運営費の1/2は組合の自己財源、1/4は国の交付金、1/4は本町の単独財源により運営されている。また、本町単独財源の1/2が特別交付税対象(運営費総額の1/8)。
（3）医療や介護分野における専門人材の確保・育成										
		医療・介護分野における専門人材は、地域における安心した暮らしの持続にとって重要な存在であることから、大学等の高等教育機関や島内外の医療機関及び支援団体と連携し、島外からの専門人材の招へい及び島内における人材育成に取り組みます。	島内の介護資格者確保策として、令和3年度に資格取得及び更新に要する費用（令和3年度は旅費、令和4年度からアキスト等の費用まで拡充）の補助制度創設。令和4年度から講師招聘旅費補助の予算化。その他、介護保険特別会計地域支援事業において講師招聘旅費を予算化し、執行している。	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町	A	令和4年度にACP講演会、令和5年度に在宅介護教室、福祉用具・住宅改修に関する研修にそれぞれ専門家を招聘し、介護従事者の資質の向上に努めている。	今後は、町として在宅介護を推進する観点からも、町民向け研修の充実を図る必要がある。	介護従事者向け研修：2回/年 住民向け研修：各校区1回/年	

評価	進捗状況	進捗率
A	順調	100%
B	おおむね順調	80%以上100%未満
C	やや遅れている	50%以上80%未満
D	遅れている	50%未満

第6次総合振興計画画総括評価（令和4年度～令和5年度(第1期)）（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考
第4節 農水産業プロジェクト										
第1項 農業の振興										
目的：整備事業等を展開し、ほ場整備や農業用水の確保等の基盤整備により有効な農地活用を促進し、農業経営の安定化の支援と活力ある農業の振興を図るとともに、農業者の高齢化や後継者不足から担い手不足が課題として顕在化してきているため、担い手農家の育成に努めます。また、農業が基幹産業として持続的に発展することを目指し、農産物の生産の省力化、高品質化や作業の標準化を図るため、スマート技術の積極的な導入を推進するとともに、島内で生産された農産物の出荷体制の強化や新たな販路開拓の検討、さらには関連施設の整備や改修の支援を推進します。										
(1) 若手農家や担い手農家の育成										
		新規就農者の受入れに際しては、関係機関と相談体制及び支援体制を構築し、就業しやす環境整備に取り組みます。	本町で新規就農希望の農家に対して就業計画の作成支援、経営・技術指導を行い、不安定な就業直後のサポートを関係機関と共に取り組んでいる。 新規就農実績 R4 0名、R5 0名 営農指導 R4 5名×2回、R5 4名×2回	事業費計： (R4) 6,375千円 (R5) 4,125千円 一般財源：0 国・県支出金： (R4) 6,375千円 (R5) 4,125千円 地方債：0 その他特定財源：0 民間資金：0	与論町	A	年2回の定期的な営農指導だけではなく、新規就農者から要望があれば随時経営から技術指導まで幅広く行っている	現在は親の経営を全部・一部継承の新規就農者しかおらず、土地の不足により完全新規での就業は非常に難しくなっている。関係機関との連携により、土地の貸手が借手を探している場合は新規就農者を推薦するなどが必要	新規就農者の所得向上と営農継続の為、複合経営に取り組み、疫病対策などの技術指導により反収の向上を目指す。	
		就農者や営農組合相互の交流を促進し、研修による専門的知識や技術の習得と研さん、経営感覚の向上に努め、優れた担い手の育成・確保を図ります。	先進地視察や研修会の開催により、技術指導と農家の交流を行い、担い手の育成を図っている。	事業費計： (R4) 474,868円 (R5) 455,000円 一般財源： (R4) 250,000円 (R5) 250,000円 国・県支出金：0 地方債：0 その他特定財源：0 民間資金：0	与論町認定農業者連絡協議会 与論町農業自営者クラブ	A	各団体の要望により先進地視察、研修会を行い、技術習得に貢献している	新たな新規就農者の掘り起こしを行い、研修会を開催して技術向上を図る	継続して先進地視察と研修会を開催する	
(2) 農地の効率的利用による農業生産体系の確立										
		農地の円滑な利用推進を図るため、地域での合意を基にした「実質化された人・農地プラン」の定期的な更新・見直しを実施し、地域の中心となる経営体を位置づけたうえで農地の利用集積を推進します。	地域計画素案の作成と実質化。一部地域の話し合いの実施。	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	地域計画策定グループ	A	令和6年度中に地域計画の策定と公表を行える段階にあるため。	令和7年度より地域計画に沿った農地利用の運用が義務付けられているが、地域での十分な話し合いが行われ、地域の意向に沿った計画を策定する必要がある。	地域計画のこまめな見直しと更新の実施。	
		併せて地域農業における経営規模の拡大、農地の集団化、その他農地の利用効率化などの促進のために農地中間管理機構（農地バンク）が行う農地中間管理事業について農業者に周知し、その活用を推進します。	農地中間管理事業においてはR4実績7ha、R5見込57.4haが集積され、ほかさとうきび作増産農地流動化事業にてR4実績1.2ha、R5見込1.1haの集積を促進した。	事業費計： 一般財源： (R4年度) 1,821千円 (R5年度) 1,768千円 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	個人経営体	A	基盤法改正により農地バンクへの借借移行を始めており、集積促進についても一定の効果が得られている。	農地の利用効率化だけでなく、担い手への集積については課題が残る。地域計画を策定し、農地利用がより活性化される仕組みづくりが必要。	農地バンクの更なる利用と地域計画との緊密な連携が出来る仕組みづくりを検討する。	
(3) 生産体制の整備充実										
		生産施設や機械の導入を進めるとともに、農作業の受委託組織を設立し地域農業の課題に取り組めます。	令和4年度より受託組合設立のための構想協議を開始し、併せて中心経営体の視察研修による実質的な取組を行った。令和6年度中に組織を設立し、将来の島の農業基盤を支える方針を決めた。 さとうきび産地確立実証事業	事業費計： 一般財源： (R4実績) 248千円 (R5実績) 2,200千円 (R5見込) 2,800千円 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町糖業振興会	A	受託組織設立は喫緊の課題であったが、第2期には運用を開始される見通しにあるため。	個々の受託経営体能力の統一化や設備投資への支援、KSASやドローンマッピング技術などのシステムを活用した運営体制の実質化。	実質的な運用の開始と設備導入、品目や業種の拡大。	
		重点品目への生産拡大と品質向上を支援し、収益性の高い農業を推進します。	・園芸施設整備支援事業 (R4年度実績) ハウス3件、冷蔵施設2件 1,319,000円 (R5年度見込み) ハウス1件、冷蔵施設2件 818,000円	事業費計： 一般財源：左記のとおり 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	農家及び組合、与論町野菜振興会	A	継続した支援が行われており、農家の安定経営が図られている。	これまでの支援に加え、高齢化や担い手不足に対する支援を早急に取組む必要がある。	園芸部門に対する受託組織の拡充と、中長期的な展望を以った担い手づくりの事業を導入する。	
		各種作物の生産における畑の更新や施肥改善、かん水等の栽培技術の向上を図るとともに、耕畜連携による未利用資源の飼料化や長大作物の導入等により効率的な生産体系の確立を推進します。	・干害対策施設整備事業 (R4年度実績) 新規4件、更新2件 2,250,000円 (R5年度見込み) 新規5件、更新3件 2,612,000円	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	個人経営体	A	必要としている農家の要望には年度過ぎではあるが対応出来ている。	与論町の畑かん整備率は5割に到達しておらず、今後も導入が見込まれない地域も多いため、事業の継続は必要である。しかしながら、水質や利用形態についても改良の余地があることから補助事業等の導入も検討したい。	事業の継続と利用方法の拡充により生産性を高める。	

第6次総合振興計画総括評価（令和4年度～令和5年度(第1期)）（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考
第4節 農水産業プロジェクト										
第2項 環境保全型農業の推進										
目的：本町の農業及び畜産業をめぐる状況として、過剰な堆肥や化学肥料の投入、畜産し尿の堆積及び地下へ浸透により、地下水脈や海洋環境の汚染が懸念されているほか、ほ場整備地区においては、ほ場沈砂地や流末沈砂地を整備していますが、降雨時には裸地になっているほ場を中心に赤土流出が見られ、海域への流出による環境負荷の拡大が懸念される状況にあります。こうした状況を踏まえ、産業の振興と地域環境の保全とが対立的に付置される関係ではなく、相互に連携し補完し合うことで更なる成長を励起する関係となるよう、畜産環境対策として家畜排せつ物等の還元による資源循環の構築や、耕畜連携の推進に取り組みます。										
（1）IPM*の推進と持続可能な土づくり										
		農業や化学肥料だけに頼らない総合的な病害虫・雑草防除を念頭に、生産農家への周知や研修を通じて良質堆肥の施用や夏季の緑肥栽培による土づくり、土壌診断に基づく単肥配合や肥効調節型肥料等を活用した施肥の削減等を促進することで、環境負荷を軽減した持続可能な土づくりを推進します。 *IPM：「総合的病害虫・雑草管理（Integrated Pest Management）」の略称。利用可能なすべての防除技術の経済性を考慮しつつ、総合的に講じることで病害虫や雑草の発生を抑える技術	技連園芸部会と環境保全型農業推進活動の連携により与論島におけるさといも疫病IPM防除体系として「与論版サトイモ疫病対策マニュアル」を作成し普及に取組んだ。また、土壌診断に基づく施設園芸施肥設計に取組んだ。そのほか、環境保全型農業直接支援事業により減農薬や緑肥・たい肥の施用を推進し環境負荷の軽減・土づくりを推進した。R4実績 319a, R5見込 492a	事業費計： 一般財源： (R4) 355千円、 (R5) 395千円 防除体系として「与論版サトイモ疫病対策マニュアル」作成に取組んだ。 国・県支出金： (R4実績) 257千円 (R5見込) 376千円 地方債： その他特定財源： 民間資金：	環境保全型農業推進委員会 エコファーマーグループ	A	目的の活動が実施されており、課題に対する一定の成果が得られている。	技術の普及と啓発。継続してさといも生産の諸課題に取組む	技術の普及と啓発。継続してさといも生産の諸課題にも取り組んでいく。	
（2）家畜排せ物の適正処理と良質堆肥の速やかな農地還元										
		畜産施設への堆肥舎設置を支援するとともに、町有の堆肥センターの機能強化に取り組み、畜産廃棄物の堆肥化の促進と農地還元による再資源化に取り組みます、	・堆肥舎整備事業 (R4実績) 5件 1,000,000円 (R5見込) 4件 800,000円	事業費計： 一般財源：1,800,000円 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	和牛改良組合員	A	県による畜産環境指導と合わせて家畜排せつ物の適正管理について指導することで、堆肥舎の整備が進んだ。	子牛相場の下落により、堆肥舎の整備費用が大きな負担となっている。	堆肥舎の整備はかなり進んできたため、規模を拡大する農家に対して堆肥舎の増築も行うよう推進していく。	
		良質堆肥の農地還元により、化学肥料の施肥削減及び有機農産物の付加価値向上に繋げ、農家の更なる生産性向上に寄与することを目指します。	(R4実績) 5,474 ^{kg} 受入 3,851 ^{kg} 販売 堆肥回収売上：2,447,870円 堆肥販売売上：13,676,904円	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町	A	R4年度は、堆肥センター稼働後初となる県堆肥コンクールにおいて県内牛糞部門の最上位となる優秀賞を獲得できた。	老朽化の進む重機類の更新やメイソンの堆肥舎建屋のコンクリート敷設、屋外天日干し場の屋根掛けなどの整備が必要。	各種事業などの要望などを行なっていく。	
		町内で伐採された雑木・雑草等を再資源化した敷料の生産拡大を図り供給を増やすことで、牛舎の生育環境向上と尿の堆肥化効率を高めるほか、生菌資材の活用により堆肥化を促進し、地下浸透による地下水資源や海洋環境への負荷軽減を推進します。	(R4実績) 665.5m ³ 販売 敷料販売：1,395,500円 ・敷料生産強化事業（奄振事業） 諸岡社製MC-2000：32,340,000円 マツ社製BR80T-1：19,525,000円 ハックホ（マツ）13,860,000円	事業費計：65,725,000円 一般財源：26,290,000円 国・県支出金：39,435,000円 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町	A	敷料生産体制強化のための自走式木材破砕機2台とパッカー1台の導入を行い供給体制の充実が図られた。	厳しい社会情勢の煽りを受けて敷料利用の費用の捻出が厳しく、畜産農家等の利用率を今後向上させていかなければならない対策が必要。	継続実施	
第3項 水産業の振興										
目的：安定的な水産業経営を図るために、「獲る漁業」だけでなく、「作り育てる漁業」の育成を基本とし、海洋資源の保護を進めながら、加工品の開発や養殖を促進し、より生産性の高い水産業の振興を図ります。また、漁業施設や環境の整備による生産性の向上に取り組むとともに、観光産業と漁業の連携に取り組み、双方の強みを活かした新たな観光漁業振興を推進します。										
（1）作り育てる漁業の推進										
		豊かな海の土台となる藻場を再生するために、与論町漁業協同組合及び与論島漁業集落、研究機関や企業等と連携し海藻が生育しやすい環境をつくることに、恵まれたイノー（内海）環境を活用し、伝統的な海藻・貝類の養殖を推進し、水産資源回復に向けた技術の向上に取り組みます。	・離島漁業再生支援事業 (R4実績) 9,335,312円 (R5見込) 10,002,000円	事業費計：19,337,312円 (R4実績) 一般財源：1,166,656円 国・県支出金：8,168,656円 (R5見込) 一般財源：1,500,000円 国・県支出金：8,502,000円 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論島漁業集落	B	所得向上に直結する簡易浮魚礁の設置や維持・管理などの取組みの他、サンゴ礁造成などの取組みも大学や企業の協力も受けながら実施されている。	女性部などの人員不足により、加工事業の低迷が見受けられる。	加工事業に必要な機器等はこれまで整備されていることもあり、既存の機器を有効活用し生産性の向上を図るとともに、コロナ禍により活動が自粛されていた販路拡大や島内外イベント等へ積極的に参加し与論の水産物の販売を行なっていく。また離島漁業再生支援事業の事業制度拡充を県や国に対して行なっていく。	
（2）施設の充実と産業連携の推進										
		製氷施設・冷凍施設の整備を図り、水揚げした水産物を安定した鮮度で市場に出荷可能な体制を構築することで、販路の拡大や収益向上を目指します。	・(R4実績) 水産業支援特別対策事業（奄振R3繰越事業）44,390,500円 製氷設備更新 ・(R5実績) 水産業支援特別対策事業（町単事業）2,503,730円 搬水ホール延長・冷蔵設備更新工事	事業費計：46,894,230円 (R4実績) 一般財源：15,786,000円 国・県支出金：26,634,000円 民間資金：1,970,500円 (R5実績) 一般財源：2,000,000円 民間資金：503,730円	与論町漁業協同組合	A	R4年には懸案事項であった製氷設備の更新で日産5tの能力を日産10tへと更新し、鮮度保持及び鮮魚輸送体制の整備が行なわれた。R5年度も付帯設備の整備が実施できた。	別建屋の製氷整備が行なわれたが、研修棟に隣接する製氷設備についても今後改修が必要。	水産業支援特別対策事業を活用し、継続して整備を行なっていく。	
		観光産業と連携した体験漁業の拡充や漁港の周辺環境、景観整備を進め、観光ポイントの一つとしてセリ市や売店の充実を図り、加工特産品の販売を含めて観光と漁業を組み合わせる魅力ある漁業を目指します。	・(R4実績) 水産就業環境整備事業（奄振R3繰越事業）17,588,330円 水産振興会(大田充孝) 漁船整備 ・(R5実績) なし	事業費計：17,588,330円 (R4実績) 一般財源：0円 国・県支出金：10,540,000円 民間資金：7,048,330円	与論町水産振興会	C	後継者育成・漁業研修も行える漁船の整備が行なわれ、目的の一つに、観光産業との連携も盛り込まれており今後の活動に期待ができる。	漁船の整備は行えたものの、セリ市場や加工販売所などの事務所などの整備は今後検討が必要。	漁港周辺の環境整備などは建設課とも連携し継続実施	

第6次総合振興計画総合評価（令和4年度～令和5年度(第1期)）（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考
第4節	農水産業プロジェクト									
	第4項 特産品開発の支援									
目的：本町は、農耕面積が狭小であり、主要な農産物はほとんどが生鮮食料として島外に出荷しているため、島内で加工・活用される農産物は少なく商品化への取り組み意識は低い状況であることから、ヨロン特産品支援センターを活用した加工を促進し、市場調査も同時に行っていくことで規格外農産物を活用した収益の向上を図ります。また、関係機関と連携し島の生産性に見合った販路開拓や、既存商品の付加価値を高めた販売についても戦略的な展開を図ります。										
（1）連携体制の充実化										
		農業生産者と加工業者、販売業者との連携を強化し、生産規模とマッチした販売体制の確立と、市場への安定供給に向けた生産加工の体制づくりを推進します。	島の特産品づくり推進協議会により農業生産者及び加工業者、販売事業者の連携が図れるようになり、また特産品づくり活動への取り組みも活性化し始めている。	事業費計： 一般財源： (R4)300千円 (R5)300千円 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	島の特産品づくり推進協議会	A	与論町の物産を担うDMOを下支えする活動組織としての連携体制が構築されてきている。	物産振興・支援を行う組織体制の安定と強化を図る必要がある。	事業の継続と更なる情報の収集と共有、そして調査及び特産品づくり活動を行う。	
		生産された商品の単独販売に留まらず、複数の商品を組み合わせたパッケージ商品の開発等、生産者と販売者の緊密な連携による収益向上に努めます。	伴走型支援事業	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	ヨロン島観光協会	A	商品のブラッシュアップやコラボ商品づくりに取り組んだ	物産振興・支援を行う組織体制の安定と強化を図る必要がある。	事業を継続し、企業の支援と知見の蓄積を行う。	
		販路開拓と一体となった商品開発に取り組めます。	販路開拓や市場調査を一体とした商品開発に取り組むことが出来、特産品づくりのスピードアップにつながっている。 ・ヨロン特産品開発促進事業商品開発及び情報収集等 (R4)3件、(R5)3件 販路開拓 (R5)1件	事業費計： 一般財源： (R4実績)1,100千円 (R5見込)1,400千円 国・県支出金： (R4実績)1,416千円 (R5見込)2,100千円 地方債： その他特定財源： 民間資金：	ヨロン島観光協会	A	事業計画に見込んだ取組み件数に概ね達している。	物産振興・支援を行う組織体制の安定と強化、相互の連携を更に図る必要がある。	事業の継続と更なる知見の集積、参加協力者の取り込み。	
（2）取り組みやすい加工技術の推進										
		ヨロン特産品支援センターの設備の充実と利用促進により加工技術の向上を図ります。	研修会の実施や施設の維持等はおこなっているものの、利用が不調である。	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町、関連団体等	D	実質的に加工に取り組む農家が少ない。	職員の配置がされておらず、利用推進体制に欠ける。また、配置しても技術の習得に時間がかかるため、長期で雇用する必要がある。管理委託などで利用促進を検討する。	特産品センターの管理委託や製造所としての活用を図る。	
		一次産物のパッケージング、乾燥等簡易な加工技術や情報の提供を促進し、農産加工への参画意識の醸成に努めます。	DMOや島の特産品づくり推進活動により農産加工への意識醸成が図られているが、更なる活性化への余地は大きい。	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町、関連団体等	C	新たな商品が出ているようであるが、実質的に加工に取り組む農家が少ない。	加工に取り組むための施設の活用推進を図る必要がある。	特産品センターの管理委託や製造所としての活用を図る。	

評価	進捗状況	進捗率
A	順調	100%
B	おおむね順調	80%以上100%未満
C	やや遅れている	50%以上80%未満
D	遅れている	50%未満

第6次総合振興計画総括評価（令和4年度～令和5年度(第1期)）（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考
第5節 環境プロジェクト										
第1項 花と緑のまちづくりの推進										
目的：公共施設や沿道に町民の協力のもと花木等を植栽し、与論らしさを体感できる花と緑にあふれた美しい景観整備を図るとともに、地域の景観と調和のとれた魅力あるまちづくりに向けた住民単位からの緑化の取り組みを起すため、緑化モデル地区等の設定を検討し、緑化に関する住民意識の向上を図ります。										
(1) みどりあふれる景観事業の推進										
		緑化対策については、地域の子供会や老人クラブ等の協力により行われていますが、計画的な緑化対策が進まない現状にあるため、公共施設や主要道路の沿道に植栽を行い維持管理することにより、地域の景観と調和のとれた魅力あるまちづくりを推進します。	島内約22箇所の花壇に季節に合った花の植栽を行い、管理については地域の方と業務委託を行い良好な景観形成に努めた。また年2回花の苗を無料で配布を行い地域の自主的な植栽を促し、調和のとれた景観形成を図った。	事業費計：19,563,607円 一般財源： (R4年度)5,595,607円 (R5年度)6,568,000円 地方債： (R4年度)3,100,000円 (R5年度)3,600,000円 その他特定財源： (R4年度)350,000円 (R5年度)350,000円	与論町 緑化推進員	A	①計画的に植栽が出来ており、町民より評価の声をいただいている。 ②植栽した後に放置されている花壇がなく、しっかりと管理されており持続的な景観形成が出来ている。 ③調和のとれた景観を形成するため、無料配布の苗の種類も統一されている。	植栽を行うスタッフは、知識や技能(重機免許等)が必要であるが、人員の入れ替わりにより、そういった技術が引き継いでいない状況にある。	知識や技能の習得を目的とした研修等を実施し、植栽スタッフの技術向上を図る。	過疎対策事業債 ふるさと納税
(2) 産業活動と連携した緑化の推進										
		土地改良事業等で発生する樹木を一時的に仮置きするグリーンバンクの整備を行い、公共事業等で再利用することにより緑化の推進を図ります。	実績なし	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：		D	実績がないため	現在、公有地は使用用途が決まっており、グリーンバンクとして受け入れられるだけの面積の公有地がない状況である。	今後については、計画の見直しや希少種に絞ったグリーンバンクの検討が必要である。	
		農地の境界上や法面におけるグリーンベルトの植栽を通じ、赤土流出防止と併せた農地の緑化を促進します。	環境省のグリーンワーカー事業をNPO法人海の再生ネットワークよろんが受託し、赤土流出防止に向けた環境教育ツールの作成と朝戸地区圃場の関係者と対話を行った。	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町 NPO法人海の再生ネットワーク よろん	B	①赤土流出対策について建設的な方向で進められている。 ②環境省の事業を活用し、財源確保が出来ている。	朝戸地区が今回は協力してもらえたが、今後は別の地区へも波及していく必要がある。	朝戸地区でのグリーンベルト造成を行い、赤土流出対策について町民への理解の促進を図っていく。	
第2項 持続可能な地域づくりと連携したサンゴの海の再生										
目的：本町は亜熱帯島嶼地域の自然環境を有し、海域ではサンゴ礁生態系が発達する独特の景観と特有の動植物種の生息域となっています。こうしたサンゴ礁に育まれた自然環境を次世代へと受け継ぐために、本町の農林水産観光産業の振興と自然環境の保全・再生の両立を図り、住民生活とサンゴ礁生態系の調和に向けた実践的な活動に取り組みます。										
(1) 「ヨロンの海再生事業」の推進										
		陸域に由来する栄養塩等の海洋流出による環境負荷低減対策を講じることにより、サンゴ礁生態系から得られる恩恵を将来にわたり享受できる持続可能な地域づくりの実現を目指し「サンゴの海再生と持続可能な地域づくり」を住民が一体となって推進していく体制基盤として「ヨロンの海再生事業」の運営組織の構築を推進します。	与論町海の再生等支援補助金を活用し、ヨロンの海再生事業の運営をNPO法人海の再生ネットワークよろんを中心として行った。また鹿島学術振興財団一般助成金を活用し、愛媛大学、琉球大学、東京農業大学、NPO法人海の再生ネットワークよろん、サトウキビ農家と連携し、営農栽培管理手法の構築実証実験を行った。	事業費計：2,908,000円 その他特定財源： 1,558,000円 民間資金：1,350,000円	与論町、愛媛大学、琉球大学、東京農業大学、NPO法人海の再生ネットワークよろん、サトウキビ農家	B	①陸域に由来する栄養塩等の流出対策を検討を行っている。 ②陸域に由来する栄養塩等の流出対策を様々な事業を用いて行っている。	外部関係者（漁協や農産関係者等）との意見交換の機会が今後より包括的に実践していくうえで必要となってくる。	当該専門家機関にも協力を依頼し、専門的で包括的な連携体制を構築していく。	ふるさと納税 民間資金（鹿島学術振興財団）
(2) 陸域の栄養塩管理とモニタリングの実施										
		島の周辺海域のサンゴ礁生態系保全・再生に向けた陸域からの栄養塩管理及び陸域・海域でのモニタリングを継続的に実施します。	国立総合地球環境研究所の委託を受け、過去の水質環境を保管しているサンゴ群体付近の海水のサンプリングをNPO法人海の再生ネットワークよろんを中心に行った。	事業費計：130,000円 民間資金：130,000円	NPO法人海の再生ネットワーク よろん	A	①継続的に陸域・海域でのサンプリング及びモニタリングが出来ている。	総合地球環境研究所の委託が無くなった場合の財源確保が必要となる。	今後も継続的にサンプリングを行い、当該専門家機関も含め、分析できる機材・体制を構築していく。	民間資金（総合地球環境研究所）
(3) ヨロンの海と地域の将来あるべき姿の検討										
		本町の共有財産であるサンゴ礁生態系を再生保全し、その恩恵を持続的に享受することが可能な地域づくりの実現を目的として、ヨロンの海とともに生きる地域が目指すべき将来像について検討します。	サンゴ礁環境の保全に取り組むための調査として、町民のサンゴ礁に対する意識調査のアンケートを行った。またNPO法人喜界島サンゴ礁科学研究所と連携を行い、地域にあった持続可能なサンゴ礁の生態系を保全する方法の検討を行った。	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町、愛媛大学、琉球大学、東京農業大学、NPO法人海の再生ネットワークよろん、NPO法人喜界島サンゴ礁科学研究所	A	①アンケート調査による地域の現状把握が出来ている。 ②地域特性の似ている喜界島のサンゴ研究機関との連携が取れている。 ③専門家の多い喜界島サンゴ礁科学研究所と一緒にサンゴの保全について検討することにより効果的な目指すべき将来像について検討出来ている。	NPO法人サンゴ礁科学研究所と連携を行っていくうえで人事交流や講師派遣等、追加の予算が発生することが予想される。財源については、奄振交付金の活用を含めて継続的に検討していく必要がある。	NPO法人サンゴ礁科学研究所と包括連携協定を結び持続可能で効果的なサンゴ礁の保全計画の推進や連携体制の構築を行う。	ふるさと納税 民間資金（鹿島学術振興財団）

第6次総合振興計画総括評価（令和4年度～令和5年度(第1期)）（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考
第5節 環境プロジェクト										
第3項 持続可能な地域づくりに寄与する環境学習の推進										
目的：本町の海洋教育推進ランドデザインに示された基本理念の下、本町内の小中高等学校の授業及びセミナー・講演会の開催、社会人教育プログラムの構築と実践を通じて、ヨロンの海のサンゴ礁生態系と持続可能な地域づくりに係る環境学習を展開する。										
（1）学校における環境学習の推進										
		有識者等による助言を得ながら、与論町海洋教育推進ランドデザインによる取組と連携を図り、町内の各学校教育におけるサンゴの海再生と持続可能な地域づくりをテーマにした授業の教材提供と体験講座等を通じて、学校教育の場での与論の海域・陸域での魅力ある島嶼環境を学ぶことが出来る環境づくりに努めます。	与論町海洋教育推進ランドデザインのプログラムに沿うよう、サンゴ礁環境学習教材などを活用しつつ、サンゴ礁やサンゴ礁を取り巻く環境についての学習会を行った。	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	NPO法人海の再生ネットワーク よろん	A	①毎年継続的に出前授業が行えている。 ②与論町内3小学校、中・高未就学児と年代問わず出前授業が行えている。	NPO法人海の再生ネットワークよろんに負担がかかっている状況が続いている。島外の専門機関と連携する必要がある。	NPO法人サンゴ礁科学研究所と包括連携協定を結び、新しい環境プログラムの導入を検討、構築していく。	ふるさと納税
（2）社会人教育における環境学習の推進										
		大学の専門家等の支援により、海洋調査研究やサンゴ再生活動を通じた講演会・見学会・ワークショップ等の開催を通じて、与論の海域・陸域での魅力ある島嶼環境を学ぶことが出来る社会人教育プログラムの提供により、島の海洋環境に対する町民の意識啓発を図ります。	NPO法人喜界島サンゴ礁科学研究所と連携を行い、地域にあった持続可能なサンゴ礁の生態系を保全する方法の検討を行った。	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町、 NPO法人海の再生ネットワーク よろん NPO法人喜界島サンゴ礁科学研究所	B	①地域特性の似ている喜界島のサンゴ研究機関との連携が取れている。	与論町内にはサンゴについての専門家が少なく視点が偏ってしまう可能性がある。そのため客観的で専門的な知見を入れながら社会人の教育プログラムの作成をする必要がある。	NPO法人サンゴ礁科学研究所と包括連携協定を結び、新しい環境プログラムの導入を検討、構築していく。	

評価	進捗状況	進捗率
A	順調	100%
B	おおむね順調	80%以上100%未満
C	やや遅れている	50%以上80%未満
D	遅れている	50%未満

第6次総合振興計画総括評価（令和4年度～令和5年度(第1期)）（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考
第6節 観光地域づくりプロジェクト										
第1項 与論島の自然環境や集落景観に配慮した持続可能な観光地域づくり										
<p>目的:本町における観光産業は、昭和期の観光ブーム以降、地域の産業を支える重要性の高い分野となっています。本町における観光ブーム以降の産業形態となっているツアー客誘客による大規模な来訪客の誘致は、その経済的恩恵のみが注目されていましたが、近年では地域の自然環境の悪化や住民の生活文化との摩擦等、所謂「オーバーツーリズム」による弊害が大きな課題として指摘されています。こうした状況を踏まえ、従前の観光形態によらない視点からの新たな観光資源の創出と、地域がイニシアチブをとり地域の自然環境や生活文化を消費せず、来訪客と住民との対等な交流を通じた持続可能な観光地域づくりの推進に取り組みます。</p>										
(1) 持続可能な観光地域づくりに向けた基本戦略・重点方策の策定										
		観光分野における観光振興の基本的指針となる「観光振興計画」を、ヨロン島観光協会を主体として策定し、計画の定期的な見直しとPDCA サイクルの確立および実施体制の構築に取り組みます。	<p>○R3年度末に与論町観光振興計画を策定。4～R5は評価検討委員会を組織して年1回の報告検討会を実施した。(R4～5:持続可能な観光地づくり事業・観光協会に委託)</p>	<p>事業費計:31,000千円 (R4:16,000千円、R5:15,000千円) 一般財源:1,550千円 国・県支出金:1,550千円 地方債: その他特定財源: 民間資金:</p> <p>※持続可能な観光地づくり事業(地方創生推進交付金)の一部を活用して実施。ただし、金額は委託料の総額を記載。</p>	ヨロン島観光協会	B	<p>全体の観光施策については、振興計画に沿った施策に概ね取り組むよう努めており、評価委員会の設置と年一回の評価検討が実施できている。</p>	<p>人員不足等もあり、着手できていない分野や進捗が遅れている分野もある。</p>	<p>優先順位をつけ優先度の高い分野や進捗については、専門部会等を組織して具体的に施策を進めている。</p>	
(2) 魅力的な島の環境維持と現代の観光にあわせた島の景観整備										
		環境に配慮した観光のルールづくりや環境に配慮したアクティビティ観光の推進等により、レスポンスツーリズム(責任ある観光)の推進に努めます。	<p>○R4:マリン事業者やガイド等を集めて海や陸のアクティビティガイドラインやパンフレットを作成した。(R4持続可能な観光地づくり事業・観光協会に委託)</p> <p>○R5:エコツアーガイド連絡協議会の自主ルールを安全管理や環境・文化に配慮したルールに改訂した。(R5持続可能な観光地づくり事業・観光協会に委託)</p> <p>○R4～5:オランダの国際認証機関のawardである世界の持続可能な観光地「TOP100選」に応募、2023award入賞時にはプレスリリースや記事広告配信等を行いレスポンスツーリズムのPRを行った。(R4～5:持続可能な観光地づくり事業・観光協会に委託)</p> <p>○R4～5:観光客向けのマナー動画を3本制作・配信し来訪者への周知を図った。(R4地方創生ブランディング誘客コンテンツ整備事業、R5デジタルマーケティング事業)</p> <p>○R4～5:景勝地や史跡・旧跡を含む観光資源のリストを作成し、利活用に関するガイドラインを策定する(R5見込)。(R5持続可能な観光地づくり事業・観光協会に委託)</p>	<p>事業費計:43,994千円 (R4:21,998千円、R5:21,996千円) 一般財源:18,320千円 国・県支出金:25,674千円 地方債: その他特定財源: 民間資金:</p> <p>※持続可能な観光地づくり事業(地方創生推進交付金)、デジタルマーケティング事業(奄振交付金)、地方創生ブランディング誘客コンテンツ整備事業(地方創生臨時交付金)の一部を活用して実施。ただし、金額は委託料の総額を記載。</p>	与論町 ヨロン島観光協会	C	<p>レスポンスツーリズム推進の基礎となるルールづくりなどはある程度取り組めたが来訪者や事業者等への周知が不足している。当初掲げていたが取り組めていない項目もあった。</p>	<p>一部担当者や関係者レベルの認識にとどまっており、対象者(事業者、観光客等)への周知が不足している。</p>	<p>策定したルールについて、島民や観光事業者、関係機関等への周知と理解促進、普及を推進するとともに、定期的に見直しを行う。来訪者に対しては効果的な情報発信方策の検討とPRを強化し、責任ある旅行者の誘客につなげる。必要なルールやガイドラインについては、適宜策定や見直しを行う。</p>	

第6次総合振興計画画総括評価（令和4年度～令和5年度(第1期)）（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考	
第6節	観光地域づくりプロジェクト	(3)持続可能な観光地域づくりのための各種基盤整備									
		観光地づくりの財源確保や観光協会の財政運営体制を検討するとともに、担い手人材の確保(特定地域づくり事業協同組合との連携による担い手確保の検討、島外地域との人材交流等)方策の検討に取り組みます。	○R4:役場関係部署・観光協会法定外目的税についての研修会・検討会を1回開催した。 ○R4～5:委託事業や地域おこし協力隊の派遣等により、観光協会の旅行業部門、地域商社部門の立ち上げを支援した。旅行業分は体験プログラムの販売開始、地域商社部門は専任職員1名を配置し、特産品等の島外での販路開拓、三越伊勢丹ふるさと納税等の取引を開始した。(地域おこし協力隊:R4～5:観光協会運営補助金、地域商社:R4～5特産品ワンストップ支援体制整備事業・いずれも観光協会に補助・委託) ○担い手人材の確保等については取り組みなかった。	事業費計:25,266千円 (R4:15,700千円、R5:9,566千円) 一般財源:6,266千円 国・県支出金:11,000千円 地方債: その他特定財源:8,000千円 民間資金: ※特産品ワンストップ支援体制整備事業(R4地方創生臨時交付金、R5ふるさと納税活用)、観光協会運営補助金(町単・交付税措置)の一部を活用して実施。ただし、金額は委託料・補助金の総額を記載。	与論町 ヨロシ観光協会	C	観光協会の財源確保の検討を行い方向性は決定でき、地域商社部門は専任職員を配置し進みつつあるが、旅行業部門は地域おこし協力隊を配置したものの定着できず進捗が遅れている。指定管理施設の収益が悪化してより経営改善が必要である。 法定外目的税については当初予定した計画通りである。 人材確保についてはほとんど取り組みなかった。	観光協会の財源確保については、推進のための人員・人材が不足しており、人員配置と推進体制についての再検討、具体的な経営目標やロードマップの作成が必要である。 法定外目的税については、できるだけ負担が少なく確実に効果的の徴収できる手法の検討が必要である。 人材確保については、推進主体である観光協会の他、各事業者においても全体的に不足しているが、住宅不足があり島外からの招聘が難しい。	観光協会については、人員や専門人材の確保や配置、マネジメント体制について、専門家の指導も受けながら再検討する。明確な目標やロードマップを作成し、職員の意識共有を図る機会と体制構築に取り組みとともに、地域おこし協力隊や地域活性化企業人等の制度活用も含めて人材確保に努める。 法定外目的税については、関係部署や関係機関による検討委員会を設置し、法定外目的税の導入に向けた検討を行っていく。 人材確保については、関係部署や関係者と連携して住宅確保に取り組む。特定地域づくり組合との連携を図る。		
		自然災害や感染症等への対応や危険箇所の把握・周知等、観光分野における危機管理体制整備に努めます。	○R4:消防団や総務企画課と避難場所の検討、各宿泊施設の標高の調査等を行った。観光マップやHPに緊急時や災害時の対応について新たに記載した。 ○R4～5:エコツアーガイド連絡協議会のガイドに対し年1回の救急救命講習の受講を推進した。 ○R4:海岸の危険箇所については観光協会がブロッコ看板等を設置した。 ○R4:飲食店でのコロナ対策(チェックリストの作成、感染対策の推進等)を継続した。 ○観光事業者の避難訓練は実施できていない。(R4～5:ヨロシ観光協会運営補助金、観光協会に補助)	事業費計:21,600千円 (R4:10,800千円、R5:10,800千円) 一般財源:21,600千円 国・県支出金: 地方債: その他特定財源: 民間資金: ※観光協会運営補助金(町単補助金)の一部を活用して実施。ただし、金額は委託料の総額を記載。	与論町 ヨロシ観光協会	C	これまで危機管理対応への意識が低かったがルールづくりや現状把握、観光客への情報提供などからできることから取り組みを始めることができた。 一方、掲げた取り組み事項に対し、取り組むことができなかった項目も多かった。	ルール作りなどある程度取り組めたが、より対象者に情報が届きやすい周知方法の検討が必要である。	消防団等の関係機関・団体等も含めた検討を行う。 取り組めなかった事項について優先順位をつけて推進方法を検討していく。 危険箇所については、再度危険箇所の調査と検討を行い、必要箇所については周知を行う。 観光客に対するより効果的な周知方法を検討する。		
		地域への負担を軽減した持続可能なイベントのあり方を検討・実施します。	○R4:宿泊施設等の受入体制が脆弱化していることを踏まえ一定期間内で平準的な来訪を促すためのキャンペーンイベント(シマランキャンペーン)を実施した。(コロナに配慮したイベント誘客事業・ヨロシマラン実行委員会に補助) ○R5:従来から行われている伝統文化である与論十五夜踊りを生かして、屋台やステージイベントを組み合わせたイベントを実施した。(与論十五夜踊り運営補助金(継承事業)、十五夜踊り保存会に補助)	事業費計:3,980千円 (R4:3,000千円、R5:980千円) 一般財源:0千円 国・県支出金:3,000千円 地方債: その他特定財源:900千円 民間資金:80千円 ※コロナに配慮したイベント誘客事業(地方創生臨時交付金)、与論十五夜踊り運営補助金継承事業(町単・ふるさと納税活用)の一部を活用して実施。ただし、金額は補助金の総額を記載。	与論町 ヨロシ観光協会 ヨロシSC ヨロシマラン実行委員会 与論十五夜踊り保存会	C	コロナ禍もあったが、一部のイベントで取り組みを行うことができた。	宿泊施設等の受入体制が脆弱化している。ボランティア等のイベントの担い手も減少しており、イベントの規模や開催方法等の検討が必要である。 イベントの費用対効果や持続可能性についての検討が必要である。	費用対効果や持続可能性等についての検討を行い、イベントの見直し、ブラッシュアップを行う。 既存のイベントについても、持続可能性についても適宜検討し、見直しを行う。		
		(4)関係機関との連携強化や観光協会のDMO化を軸とする観光推進体制づくり									
		観光協会による主体的な行政機関や各種関連団体(農協、漁協、商工会、スポーツ団体、エコツアーガイド連絡協議会等)との連携強化および役割分担の明確化、島内住民と観光客との広範な交流につながる観光推進体制の構築に取り組みます。	【関係機関との連携強化・役割分担】 ○R4～5:委託事業等により観光協会のDMO化に向けた重点支援を行った。情報発信については、各関係機関の担当者の連絡会を組織し、月例会を実施して情報共有に努めた。 ○関係機関等の役割分担については取り組みなかった。 【住民と観光客の交流につながる観光推進】 ○R5:与論十五夜踊りイベント、ヨロシマランの開催(屋台村の設置や花火等)等を通じて地元住民と観光客の交流の場を創出した。(R5与論十五夜踊り保存会運営補助金(継承事業)・十五夜踊り保存会に補助、R5ヨロシマラン開催費補助金・ヨロシマラン実行委員会に補助) ○R4～5:住民との交流を魅力の一つとした郷土料理体験、十五夜踊り鑑賞ツアー、農家体験、エコツアー等の体験ツアープログラムを生成した。(R5持続可能な観光地づくり事業・観光協会に委託、R4観光庁訪日外国人旅行者誘客促進事業+R4地方創生臨時交付金・観光協会に補助) ○R4～5:住民との交流の魅力が想起できるガイドツアー4本やイベント(マラソン・十五夜)2本の動画を制作・広告配信した。(R4地方創生ブランディング誘客コンテンツ整備事業、R5イベント・芸能PR映像制作事業)	事業費計:49,663千円 (R4:13,998千円、R5:35,665千円) 一般財源:7,878千円 国・県支出金:22,065千円 地方債: その他特定財源:5,900千円 民間資金:13,820千円 ※地方創生ブランディング誘客コンテンツ整備事業(地方創生臨時交付金)、訪日外国人旅行者誘客促進事業(観光庁事業・地方創生臨時交付金)、持続可能な観光地づくり推進事業(地方創生推進交付金)、十五夜踊り保存会運営事業継承事業(町単・ふるさと納税活用)、イベント・芸能PR映像制作事業(奄振事業)の一部を活用して実施。ただし、金額は委託料・補助金の総額を記載。	与論町 ヨロシマラン実行委員会 ヨロシ観光協会 与論十五夜踊り保存会	C	関係機関との連携については一定程度取り組みしたが、役割分担について整理することができなかった。 コロナ禍もあったが、イベントやコンテンツ造成、情報発信等においては、住民との交流を意識して取り組んだ。	関係機関等において、同様の業務等を行っている場合があり、関係する機関団体との役割分担の検討が必要である。 島民との交流を基軸とした観光について、潜在的な資源(行事等)についてのリストアップや検討はできなかった。その持続可能性についても配慮する必要がある。	観光協会やヨロシSCなど類似事業や公的活動を行う団体等と役割分担等の検討の場を定期的に設ける。 島民との交流については、検討会等を設け可能性のある行事等についてのリスト化と関係住民の意向調査、持続可能性等について検討し、観光活用を進める。		

第6次総合振興計画画総括評価（令和4年度～令和5年度（第1期））（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考	
第6節	観光地域づくりプロジェクト	第2項 与論島の生活文化の保存継承及び地域住民への配慮と交流を軸とする陸域観光の推進									
<p>目的:本町の観光産業におけるコンテンツは、その大部分を海域におけるマリレジャーが占める状況が長期にわたり続いており、海域の観光コンテンツが提供不可能な冬季や荒天時に与論を楽しむメニューがほぼ存在しないという偏在的な状況となっていることから、陸域における農業体験や史跡の散策、島唄や料理の体験等、島の生活文化を活用した観光コンテンツの創出と提供に取り組みます。また、島の暮らしへの理解を通じ地域生活文化を嗜好する来訪需要を創出するとともに、交流を通じた島民の島暮らしへの理解と持続意識の醸成による生活文化の持続可能性の向上を目指します。</p>											
(1)生活文化と密接した滞在メニューの開発											
		<p>与論島らしい陸域観光のコンテンツ(星空、十五夜踊り、アドベンチャーツーリズム、集落あるきや まちあるき等)や荒天時に提供可能なコンテンツ、海の暮らしを継承する体験コンテンツの開発を推進します。</p>	<p>○R4～5:和歌山大学と連携し星空ガイド育成に努めるとともに、島に伝わる伝承を調査し、ツアーに活用するなど魅力化に取り組んだ。その取り組みが世界の持続可能な「TOP100選」に選出された。(R4～5星空ツーリズム推進事業・ゆんぬツーリズム推進協議会に補助) ○R4～5:与論十五夜踊りの鑑賞ツアーの造成、観覧客や島民も楽しめるイベント化に取り組んだ。(R4訪日外国人旅行者誘客促進事業・観光協会に補助、R5与論十五夜踊り保存会運営事業継承事業・十五夜踊り保存会に補助) ○R4～5:城跡周辺や按司根津栄遺跡、酒蔵などを巡る陸域のエコツアーの造成とガイド育成を行った。また、農業体験プログラムや郷土料理体験プログラムの造成に取り組んだ。(R4～5持続可能な観光地づくり推進事業・観光協会に委託、R4訪日外国人旅行者誘客促進事業・観光協会に補助) ○R4:星空ツアーや城跡周辺ツアー、エコツアー等の体験動画を制作・広告配信しPRを行った。(R4地方創生ブランディング誘客コンテンツ整備事業) ○R4:観光事業者に対し、与論らしい陸域観光コンテンツの造成に必要な器具・備品等の導入費用の補助支援を行った。(R4新しい観光スタイル転換支援事業) ○R4～5:陸域ツアーのPRと利用促進を図るため体験料の割引キャンペーンを実施した。(R4しまのわクーポン事業、R5地域商品付与旅行商品造成事業・いずれも観光協会に補助) ○雨天時プログラムや海の暮らし継承の体験コンテンツ造成は取り組みなかった。</p>	<p>事業費計:65,978千円 (R4:39,998千円、R5:25,980千円) 一般財源:20,700千円 国・県支出金:65,978千円 地方債: その他特定財源:900千円 民間資金:80千円</p>	<p>与論町 ゆんぬツーリズム推進協議会 ヨロン島観光協会</p>	C	<p>陸域を中心に様々なコンテンツ造成やガイド育成、販売促進に取り組んだ。一方で、実際にツアーを催行できるガイドの絶対数の不足(ガイドの固定化)や販売体制・オペレーション体制の構築が不十分(観光協会の人員不足等)で販売、催行できていないツアーも多い。荒天時と海文化のプログラムはほとんど取り組めていない。</p>	<p>ガイド育成に取り組んだが、参加者が一部のガイドに固定化している場合も多く広がらない。新たなガイド人材の確保とスキルアップが必要。 観光協会が旅行業免許を取得し販売サイトを立ち上げたが、人員不足により十分な運営対応できていない。ガイド不足により安定的な販売が困難なツアーがある。 観光客に造成したツアーの情報がしっかりと伝わっていない。特に旅前に情報を届けられる対策が必要である。</p>	<p>新たなガイドの確保について検討を行い、多様なガイド人材の登用・確保に努めるとともに、ガイド研修受講からツアー催行までのステップアップするまでの支援を行う。 地域おこし協力隊等の制度活用も検討しながら観光協会の担当職員を配置し、造成したツアーの販売体制を強化する。 ツアーの割引キャンペーンも活用しながら、多様な媒体を活用して(パンフレット、SNS、イベント等)、旅行者への情報発信の強化に努める。 専門部会を設置し、観光事業者以外(地域住民や漁協等)とも連携し、荒天時に楽しめるコンテンツや海文化を継承するコンテンツを造成する。</p>		
		<p>多様なガイド人材(観光事業者以外で案内ができる人材づくり、中学生による島内ガイド等)の創出と育成に取り組みます。</p>	<p>○R4～5:各種事業でガイド育成(エコツアーガイド、星空案内人、史跡巡り、キックボードツアー等)を実施し、広範に募集を呼び掛けて新たな人材の確保に務めた。(R4～5:奄美群島広域事務組合の業務、R4～5星空ツーリズム推進事業・ゆんぬツーリズム推進協議会に補助、R5持続可能な観光地づくり推進事業・観光協会に委託、R4訪日外国人旅行者誘客促進事業・観光協会に補助) ○R4～5:星空ガイドについては高校や中学生向けにも講座の募集を行ったが参加者はいなかった。(星空ツーリズム推進事業) ○R5:按司根津栄遺跡ツアーでは、これまでガイドをしていなかった氏子ガイドを養成している。(R5持続可能な観光地づくり推進事業・観光協会に委託)</p>	<p>事業費計:45,000千円 (R4:27,000千円、R5:18,000千円) 一般財源:17,900千円 国・県支出金:27,100千円 地方債: その他特定財源: 民間資金:</p>	<p>与論町 ヨロン島観光協会 ゆんぬツーリズム推進協議会</p>	C	<p>様々なツアー造成にあたっては、ガイド研修を行い、幅広く広報したり声かけなどをを行い、新たなガイド候補生の確保に努めたことで研修参加者は増えた。一方で実際にツアー催行に至るガイドは思うように増えなかった。</p>	<p>研修参加者は増えたが、新たにツアー催行までいたるガイドが少なく、ガイドが固定化しつつある。ガイドの絶対数は多くないため、ツアー販売が難しい。 ガイド養成研修だけではなく、実際にツアー催行にステップアップするための対策の検討と実施が必要である。</p>	<p>ガイド連絡協議会等とも連携し、これまでの常識にとらわれない新たなガイド人材の発掘と育成を行い、ガイドのすそ野を広げる。 ガイド養成講習の受講者がツアー催行にステップアップできる支援策(モニターツアーやサブガイド制度など)を検討・実施する。</p>		

第6次総合振興計画総括評価（令和4年度～令和5年度(第1期)）（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考	
第6節		観光地域づくりプロジェクト									
		(2) 新たな観光と既存の観光をつなぐルールづくり									
		従来の観光施設や公共施設（サザンクロスセンター、ゆんぬ体験館、多目的運動場、砂美地来館等）の再編による柔軟な利活用と陸域観光の充実化に取り組みます。	○R4:十五夜踊りのコラボイベントとしてサザンクロスセンターの夜間活用(天体観望会)を実施した。(R5星空ツーリズム推進事業・ゆんぬツーリズム推進協議会に補助) ○R4:雨天時対応として屋内運動場での星空イベントを開催した。(R4星空ツーリズム推進事業・ゆんぬツーリズム推進協議会に補助) ○R4:ゆんぬ体験館がカフェ営業を提供した。	事業費計:6,000千円 (R4:3,000千円、R5:3,000千円) 一般財源:2,400千円 国・県支出金:3,600千円 地方債: その他特定財源: 民間資金: ただし、星空ツーリズム推進事業(奄振事業)の一部を活用して実施。ただし、金額は補助金の総額を記載。	与論町 ヨロン島観光協会 ヨロンSC ゆんぬツーリズム推進協議会		D	結果として新たな活用方法となったケースが多く、場当たり的な対応となった。将来を見据えた計画的な検討・対策ができなかった。	関係者での認識の共有やそのための話し合いの場が十分にもてていない。 イベントなどの一時的な利用が中心だったが恒常的・持続的な利用方法の検討が必要となる。	サザンクロスセンターとゆんぬ体験館については、R6年度に多様なステイクホルダーの参画のもと、柔軟かつ効果的な活用方法を検討していく。 スポーツ施設の利活用については、指定管理団体のヨロンSCと連携し、荒天時プログラムや住民との交流の場としての活用など、観光分野での利活用について検討を進める。	
		新しい観光スタイル(ワーケーション、サステナブルツーリズム等)の誘客と受入れ体制の構築を推進します。	○R4:ユニバーサル対応のための施設改修、ワーケーション対応に向けた通信環境整備や機器・設備導入等への補助事業を実施し、観光関連事業者の受入れ体制整備を行った。(R4新しい観光スタイル転換支援事業) ○R4:環境活動を組み入れたスタディアアの検討・造成を行った。(R4持続可能な観光地づくり事業・観光協会に委託) ○R4:ユニバーサル対応として飲食店向けのヒューマン研修を行った。(R4観光庁モデル事業・観光協会が採択) ○R4～5:サステナブルツーリズムに対応した受入体制の整備のため、観光事業者の基礎調査とGSTCに対応したヨロン版ガイドラインを整備した。(R4～5持続可能な観光地づくり事業・観光協会に委託)	事業費計:43,000千円 (R4:28,000千円、R5:15,000千円) 一般財源:15,500千円 国・県支出金:27,500千円 地方債: その他特定財源: 民間資金: ※持続可能な観光地づくり推進事業(地方創生推進交付金)、新しい観光スタイル転換支援事業(奄振事業)の一部を活用して実施。ただし、金額は委託料・補助金の総額を記載。	町内の観光関連事業者 ヨロン島観光協会		C	令和2-4年度にかけてユニバーサル対応やwifi整備を実施し、多様な来訪者の受入体制の整備を図った。 サステナブルツーリズムの基礎となるルール等の整備ができた。	コワーキングスペースの整備やそれらの情報発信不足が課題である。 ユニバーサル対応が不十分な施設も多い、情報が適切に発信されていない。 ルールやガイドラインについて観光事業者等への理解促進とサポート体制の構築、対応のためのハード支援(改修・機器導入)が必要である。	wifi整備とコワーキング機能の拡充及び情報発信を図る。 施設改修や機器導入などに活用できる補助事業等の活用を進める。 ガイドラインの周知・運用を図るとともに、その情報発信を強化し、レスポンスブルツーリズムに理解のある旅行者の誘客につなげる。	
		(3) 与論らしい食の提供と特産品づくりのための島内システムの構築									
		観光協会が主体となり、特産品の開発生産販売までのワンストップ支援体制の整備に取り組みます。	○R4～5:観光協会を特産品の開発から販売までのワンストップ支援組織として位置づけ、その体制整備を支援した。特産品担当の専任職員1名を配置し、地域商社機能の開設(島外量販店や飲食店等への販路開拓、消費者への直売)、三越伊勢丹ふるさと納税取扱い、PR映像制作やSNS・イベント等でのプロモーション、特産品開発支援等に等に取り組んだ。(R4～5特産品ワンストップ支援体制整備事業・観光協会に委託)	事業費計:26,000千円 (R4:14,500千円、R5:11,500千円) 一般財源:2,800千円 国・県支出金:15,200千円 地方債: その他特定財源:8,000千円 民間資金: ※特産品ワンストップ支援体制整備事業(R4地方創生臨時交付金、R5町単・ふるさと納税活用)を活用して実施。	ヨロン島観光協会		C	専任職員を配置し、一定の成果を出しつつあるが、当初の計画よりは遅れみみである。 地域商社を活用した特産品の販売額が思うように伸びていない。	専任職員1名を配置したが、人員が不足しており、増員が必要である。 販路開と継続的な販促営業の強化と安定販売できる商品の開発(商品力の向上や安定供給体制の確立)が必要である。 人員不足等もあり特定の事業者に偏ってしまっている。 技術的な支援ができる人材がいない。	観光協会の地域商社部門に、地域おこし協力隊や地域活性化企業人等の制度の活用も含め、新たな人員の配置を行い体制強化を図る。 具体的な事業目標やロードマップを明確化する。 専門家等も活用しながら、担当者のスキルアップのための研修や伴走支援等を行う。	
		島内の飲食特産品事業者と一次産業関係者の交流機会(農林水産物マルシェの検討、食材供給が可能な島内農家の把握等)の創出に努めます。	○飲食店や農業者からのヒアリングや検討会は実施したが、それ以降の取り組みはできていない。	事業費計: 一般財源: 国・県支出金: 地方債: その他特定財源: 民間資金:	ヨロン島観光協会		D	ほとんど取り組めていない。	観光協会の地域商社部門で取り組む予定であるが、人員が不足している。 観光事業者(飲食店や宿泊施設)での地場産品へのニーズは一定程度あるものの、農産物の安定供給が困難であるため、利用が進んでいない。 島内でのニーズだけでは農家の安定収益が確保しづらいため、島外販路の開拓と併せて生産体制を検討する必要がある。	地域おこし協力隊等の制度活用も見据えながら、人材確保を行い、観光協会の地域商社部門の体制強化に努める。 島内の飲食店や事業者での地場産品の利用促進や島外も含めた販路開拓を行いつつ、供給可能な農家の確保・育成とリスト化を行う。 異業種連携により農業体験と飲食をセットにした体験プログラム等を作成・販売し、交流機会の創出と消費額の増につなげる。	
		島内向け(飲食店や宿泊施設向け原材料)と島外向け(土産物等)に適した特産品の区分と販売戦略の検討を進めます。	○R4～5:首都圏飲食店約20店舗と連携し、観光PRと島内の特産品を利用した飲食メニューの提供、ディナーイベント等を行うヨロン島フェアを実施し、ヨロン島や特産品のPRと販路開拓につなげた。(R4感染症リスク軽減型誘客事業、R4～5特産品ワンストップ支援体制整備事業・観光協会に委託) ○R4～5:観光協会に地域商社機能を設立し、島外販売が可能な商品をリストアップし、島外の量販店や飲食店等への販路開拓を行った。(R4～5特産品ワンストップ支援事業・観光協会に委託) ○R5:飲食店組合と地場産品の利用推進についての検討を行った。また、島の潜在資源(島バナナ、パパイヤ等)の掘起こしと、専門家を招聘し、飲食事業者と連携してそれら島内産品を活用した飲食メニュー開発を実施した。(R5特産品ワンストップ支援事業・観光協会に委託) ○R4:戦略検討の基礎となる特産品や原材料リストを作成した。(R4特産品ワンストップ支援事業・観光協会に委託)	事業費計:31,000千円 (R4:23,000千円、R5:8,000千円) 一般財源:0円 国・県支出金:23,000千円 地方債: その他特定財源:8,000千円 民間資金: ※特産品ワンストップ支援体制整備事業(地方創生臨時交付金、町単・ふるさと納税活用)、感染症リスク軽減型誘客事業(地方創生臨時交付金)の一部を活用して実施。ただし、金額は委託料・補助金の総額を記載。	ヨロン島観光協会		C	地域商社機能を設立した観光協会を主体として新たに島外販路の開拓・拡大に取り組むことができた。 島内向けの取り組みが遅れ気味である。 具体的な販売目標や戦略の検討・策定ができていない。	具体的な販売目標や販売戦略の策定と実績の評価・検証サイクルの確立が必要である。 人員が不足しており、新たな人材の確保・増員が必要である。 専門人材、専門知識が不足している。 島内外の関係事業者(飲食店・宿泊施設)について検討していく。 島内外の関係事業者(飲食店・宿泊施設)の活用推進について検討していく。	整備したリストやこれまでの実績を検証し、販売戦略を策定する。 販売可能な特産品の掘り起こしを行い、地域商社機能を通じて島外への多様な販路開拓や販売量の拡大を行う。 飲食店や宿泊施設で専門部会を設置して、地場産品の利用推進について検討していく。 推進主体である観光協会に、新たな人材の確保を行い、人材育成や専門家の活用等も行いながら、推進体制の強化を図る。	

第6次総合振興計画総括評価（令和4年度～令和5年度（第1期））（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考	
第6節	観光地域づくりプロジェクト										
	第3項	与論島の集客交流産業の生産性向上と観光従事者の仕事満足度の拡充									
		目的:本町における観光産業は、個人や家族経営による事業体が大半を占めており、観光産業活動における従事者の負担は大きい反面、十分に収益や報酬を得られていない現状です。事業主の高齢化による事業承継やその担い手となる次世代人材の確保の観点から、観光産業活動における生産性向上と従事者の所得の増大にむけた取組が急務となっていることから、観光事業における生産性向上の取組を通じ、観光産業従事者の収益増加と観光業へ携わることへの誇りや充実度を高め、来訪客層の質的向上を図ります。									
		(1)リゾート地としての快適性や利便性向上と宿泊業の負担軽減策の実施									
		顧客の利便性向上方策(チェックアウト後や体験事業者の待ち合わせ場所づくり、手荷物の一時預かり等)の検討を進めます。	取り組めなかった。	事業費計: 一般財源: 国・県支出金: 地方債: その他特定財源: 民間資金:	与論町 ヨロン島観光協会	D	取り組みができなかった。	観光客のニーズを把握する必要がある。 実施場所の確保が必要である。	アンケート調査、ヒアリング調査等により観光客のニーズを把握する。 2次交通も含めて総合的に検討が進められるような体制を構築する。		
		宿泊事業者の負担軽減(宿泊客の送迎、泊食分離、スポット的な業務支援のマンパワー確保等)と収益性向上等による「後継者が継ぎたい宿泊業」への転換方を推進します。	各検討会や会議などで意見交換等は実施したが、具体的な取り組みはできなかった。	事業費計: 一般財源: 国・県支出金: 地方債: その他特定財源: 民間資金:	与論町 ヨロン島観光協会	D	取り組みができなかった。	宿泊事業者・交通事業者・飲食事業者等のコンセンサスを得たり、利害調整を行う必要がある。	宿泊事業者への具体的なヒアリング調査を行い、現状と意向を把握する。 宿泊事業者や関係事業者(交通事業、飲食店など)専門部会を立ち上げて検討を進める。		
		(2)スムーズな島内移動のための域内交通の仕組みづくり									
		到着後のスムーズな島内移動と住民利便性も視野に入れた移動手段(公共交通の社会実験、貨客混載等の新システムの導入)を検討します。	各検討会や会議などで意見交換等は実施したが、具体的な取り組みはできなかった。	事業費計: 一般財源: 国・県支出金: 地方債: その他特定財源: 民間資金:	与論町 ヨロン島観光協会	D	取り組みができなかった。	交通・運送事業者との連携が必要	観光客へのアンケート調査等によりニーズ等を把握する。アンケート調査等の結果を分析し、必要であれば事業者と関係事業者(交通事業、運送事業者等)との専門部会を立ち上げて検討を進める。		
		観光客の手荷物の島内輸送システムを検討します。	取り組めなかった。	事業費計: 一般財源: 国・県支出金: 地方債: その他特定財源: 民間資金:	与論町 ヨロン島観光協会	D	取り組みができなかった。	交通・運送事業者との連携が必要	観光客へのアンケート調査等によりニーズ等を把握する。アンケート調査等の結果を分析し、必要であれば事業者と関係事業者(交通事業、運送事業者等)との専門部会を立ち上げて検討を進める。		
		(3)ターゲット戦略の確立と適切なプロモーション方策の検討									
		観光統計データにもとづくターゲット設定(コロナ後を見据えた誘客等)の検討及びターゲットの確認、設定するターゲット別のPR方策検討等)に取り組みます。	○R4～5:データ収集の基盤となる宿泊データを収集するための、オンラインチェックインシステムと集計分析システムの導入と普及に務めた。(R4観光事業者等DX化支援事業・観光協会に補助、R5持続可能な観光地づくり事業・観光協会に委託) ○R4～5:関係機関の担当者で構成する情報発信会議における誘客ターゲットの選定や映像の検討を行った。 ○R4～5:発信力の高い動画を制作し、SNS等での広告配信を主体としたデジタルマーケティングにより島の魅力を発信し、メディア等による広告と併せて多角的なプロモーションを行った。(R4地方創生ブランディング誘客コンテンツ整備事業、R4～5デジタルマーケティング事業)	事業費計:46,300千円 (R4:21,300千円、R5:25,000千円) 一般財源:16,220千円 国・県支出金:38,080千円 地方債: その他特定財源: 民間資金: ※観光事業者等DX化支援事業(地方創生臨時交付金)、持続可能な観光地づくり事業(地方創生推進交付金)、地方創生ブランディング誘客コンテンツ整備事業(地方創生臨時交付金)、デジタルマーケティング事業(奄振事業)の一部を活用して実施。ただし、金額は補助金・委託料の全額を記載。	与論町 ヨロン島観光協会	B	統計データに基づいたターゲット設定及び既存プロモーションの見直しを行い、ターゲット別に足りない動画等の制作を実施した。統計データ収集の基盤を整備できた。	設定したターゲットはデータに基づいたものであり、旅行者の生の声や反映されていないことが課題である。効果検証(どれだけ来訪につながったか)の検証が困難である。オンラインチェックインシステムのデータ入力十分ではないため当該データの分析や活用ができていない。	情報発信の効果測定方法について検討し、より効率的・効果的な情報発信体制を構築する。 来島経験がある旅行者等の意見を収集するため、定期的な情報交換会等を実施し効果的なプロモーション方策を検討していく。 宿泊施設のオンラインチェックインシステムの利用率を上げる。当該データを活用した分析を定期的に行う。		
		考古学や民俗学、文化人類学等の歴史文化、環境や海洋に関連する与論島に適した学会等を中心とする小規模なMICE*の誘致を推進します。	○単発的に観光関連の研修会等を誘致した。R4 サステナブルコーディネーター合同研修(20～30名程度)	事業費計: 一般財源: 国・県支出金: 地方債: その他特定財源: 民間資金:	与論町 ヨロン島観光協会 その他関係機関	D	各担当レベルでの場当たりの誘致であった。	関係部署や機関・団体なども認識の共有ができていない。 受入、誘客体制が検討されていない。	関係部署や機関・団体との意見交換・検討会などを行い、基本方針等を策定する。 基本方針に基づき受け入れ体制の整備やターゲットの選定、誘客・情報発信等を行う。		
		スポーツチームの自主トレや大学のスポーツ部の誘致によるスポーツツーリズムの受入れに向けたPRや周知活動に努めます。	取り組めなかった。	事業費計: 一般財源: 国・県支出金: 地方債: その他特定財源: 民間資金:	与論町 ヨロン島観光協会	D	取り組めなかった。	受入条件や必要な施設・器具の把握が課題である。	教育委員会や観光協会、ヨロンSC等の関係団体等と専門部会を設け、今後の方向性や持続可能性等についての検討を行う。 検討結果をもとに、受入体制の構築、PR/誘客に取り組む。		

第6次総合振興計画画総括評価（令和4年度～令和5年度(第1期)）（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考
第6節		観光地域づくりプロジェクト								
		(4)観光情報の発信強化と観光統計情報の広範な公開								
		DX/デジタルトランスフォーメーション観光客向、観光協会内向)を活用した観光(デジタルマップシステムの導入による周遊データ収集、観光協会業務のデジタル化等)を推進します。	<p>○R4～5:観光マップのデジタルマップ化を行い、周遊データの収集体制を整備した。宿泊施設のオンラインチェックインシステムを導入し、チェックインのDX化と宿泊施設への入力・活用をサポートを行った。観光客向けに情報が発信できる観光協会公式LINEを導入した。(R4観光事業者等DX化支援事業、R4～5持続可能な観光地づくり推進事業・観光協会に委託)</p> <p>○R4～5観光協会業務については各種業務においてデジタル化を進めた。</p>	<p>事業費計:35,000千円 (R4:20,000千円、R5:15,000千円) 一般財源:15,500千円 国・県支出金:19,500千円 地方債: その他特定財源: 民間資金: ※観光事業者等DX化支援事業(地方創生臨時交付金)、持続可能な観光地づくり事業(地方創生推進交付金)の一部を活用して実施。ただし、金額は補助金・委託料の全額を記載。</p>	与論町 ヨロン島観光協会	C	おおむね予定どおりに導入を進めることができた。	導入できたものの、利用率や認知度が低い状況にあるものがある。対象者へのPR等により利用率の向上を図るとともに、サポート体制を充実させる必要がある。	オンラインチェックインシステムについては、入力等のサポート体制を充実しつつ、加盟施設の推進に取り組んでいく。 デジタルマップについては、観光客への周知に注力し、利用率を向上させていく。 その他、利用優先度が高いもの、取り組みやすいものなどから適宜DXを導入していく。	
		情報発信の強化(質の高い既存コンテンツの多角的な利活用、既存サイトの見直し、マップデザインの見直しと各種体験のテーマ別マップの整備、更新が容易な飲食店情報提供方策等)とDXによる具体策の検討に取り組みます。	<p>○R4～5:情報発信の強化と効率化のため関係機関等の職員による情報発信会議を定期的実施した。</p> <p>○R4～5:既存の観光映像で評価が高かった映像についてSNS等での広告配信を行うとともに、誘客層や誘客時期、誘客コンテンツ等のターゲットの設定を行い、それに対してより訴求力の高い動画の制作・広告配信を行った。また、イベントや観光協会SNS等では当該映像を活用した誘客を展開した。インフルエンサーと連携した情報発信も行った。(R4～5デジタルマーケティング事業、R4地方創生ブランディング誘客コンテンツ整備事業)</p> <p>○R4～5:日本国際観光映像祭や和歌山大学と連携し、ART&FACTORYを本町で開催し、クリエイター目線での観光映像を制作・配信した。(R4～5デジタルマーケティング事業)</p> <p>○R4～5:島民や島内事業者による情報発信を強化するためのセミナーを実施した。(R4～5デジタルマーケティング事業)</p> <p>○R4:観光協会ホームページのリニューアルを行った。(R4地方創生ブランディング誘客コンテンツ発信事業・観光協会に補助)</p> <p>○R4～5:総合観光マップデザインの見直しを行ったが、テーマ別マップの整備はできなかった。</p> <p>○飲食店情報提供方策の検討は取り組みなかった。</p>	<p>事業費計:27,300千円 (R4:17,300千円、R5:10,000千円) 一般財源:8,720千円 国・県支出金:18,580千円 地方債: その他特定財源: 民間資金: ※デジタルマーケティング事業(奄振事業)、地方創生ブランディング誘客コンテンツ整備事業(地方創生臨時交付金)の一部を活用して実施。ただし、金額は補助金・委託料の全額を記載。</p>	与論町 ヨロン島観光協会	B	情報発信会議を設置し、情報発信の共有やターゲット設定等ができた。 ターゲットに応じた映像制作、広告配信が行えた。 協会HPや観光マップ等のリニューアルに取り組めた。 個別のマップ等は取り組みなかった。	時代のニーズやトレンドに合わせた媒体での情報発信を展開する必要があるのである。 情報発信の閲覧状況等の分析はできているが、誘客にどうつながったかの分析が困難である。 飲食店情報の提供方法については事業者の協力が必須。 HP/SNS等のこまめな管理や情報発信が必要であるが人員が不足している。	訴求力の高い映像制作を行いながら、SNSやインフルエンサーの活用のほか、新たな媒体も検討しながら、顧客のニーズやトレンドに合わせた効果的な情報発信を行っていく。 情報発信による誘客等の効果測定方法についても検討しながら、より効果的で効率的な情報発信を行う。 情報発信の担当人員を確保し、観光協会のホームページやSNSの定期的な更新・情報発信を強化する。 観光協会ホームページについては利便性等を調査しながら適宜見直しを行う。 飲食店組合での情報発信については、飲食店組合等との検討を行う。	
		観光統計データの収集と分析および統計データの公開に努めます。	<p>○R4:オンラインで宿泊施設のチェックインと宿泊データの集計・分析ができるオンラインチェックインシステムを導入し、宿泊施設への利用普及に取り組んだ。(R4観光事業者等DX化支援事業・観光協会に補助、R5持続可能な観光地づくり事業、観光協会に委託)</p> <p>○R4～5:従来から取り組んでいる入込客数に加え、宿泊データや来島者アンケートの収集に取り組んだ。(R5持続可能な観光地づくり事業、観光協会に委託)</p> <p>R5:観光消費額等、振興計画のKPI指標のデータ収集に向けて専門家の指導を受ける見込みである。(R5持続可能な観光地づくり事業、観光協会に委託)</p>	<p>事業費計:35,000千円 (R4:20,000千円、R5:15,000千円) 一般財源:15,500千円 国・県支出金:19,500千円 地方債: その他特定財源: 民間資金: ※観光事業者等DX化支援事業(地方創生臨時交付金)、持続可能な観光地づくり事業(地方創生推進交付金)の一部を活用して実施。ただし、金額は補助金・委託料の全額を記載。</p>	与論町 ヨロン島観光協会	C	宿泊データ収集の基盤を整備できた。 観光消費額等データ収集に取り組めていない指標がある。	オンラインチェックインシステムの入力事業者数を増やす必要がある。 入力者数が十分ではないため当該データの分析・活用までできていない。 宿泊者情報以外のデータ収集が取り組めていない。(観光消費額、経済効果等)	既存データの継続的な収集に努めるとともに、宿泊データの精度向上(利用率向上)のためのサポート体制の充実と推進活動を強化する。 観光消費額等の新たな観光データの収集体制を整備する。 観光データの分析を行い、エビデンスに基づいた戦略会議などを定期的に行う。	

評価	進捗状況	進捗率
A	順調	100%
B	おおむね順調	80%以上100%未満
C	やや遅れている	50%以上80%未満
D	遅れている	50%未満

第6次総合振興計画総括評価（令和4年度～令和5年度（第1期））（内部評価用）

第3章 重点プロジェクト

評価者：

節	項	事業概要	主な実績（実施事業等）	事業費	事業主体	評価	評価理由	課題・改善点	第2期（令和6年度～令和8年度）に向けた目標	備考
第7節 人々をつなぐ情報共有プロジェクト										
（1）情報提供・情報共有の推進										
		行政の諸活動を住民に説明する責任を果たし、より一層の信頼確保と住民参画を進めるため、情報公開制度の適正な運用を図ります。また、町の保有する行政情報を適正に管理し、町政への住民参画を促す適切な公表に取り組みます。	各課において、行政情報の適切な管理および開示請求等の対応を行っている。	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町	C	適切な管理および運用は行っているが、情報公開制度に関する周知等は実施できていない。	情報公開について記載されているものが情報公開条例・規則のみであり、住民向けにわかりやすくまとめられているドキュメント等がない。	情報公開制度・開示請求についてまとめ、HP等で公開していくのかなどの方針を決める。	
（2）広報・公聴活動の充実										
		本町の広報誌やホームページ等、多様な情報媒体を活用しつつ、島内外に向けた本町の特色ある取組や住民生活に密着した情報発信を行い、より分かりやすく親しみやすい広報活動を推進します。	与論町HPのリニューアルを行い、Xと自動連携した情報発信やFBの再活用を開始。町内放送やイベントカレンダーについてもHPに掲載する運用を開始している。	事業費計：6,050,000円 一般財源： 国・県支出金：6,050,000円 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町	B	新しいホームページやSNSを活用した情報発信については、概ね順調に運用を開始することができている。住民生活に密着した情報発信については、広報よろんでは取材記事等を掲載しているが、HP等では実施できていない。	事務的な情報だけでなく、各課でイベント等もHPにアップするような意識付けが必要。	定期的に各課に対して情報発信を促す文書およびメール通知を行い、HPへの更新頻度をあげる。特にまちの話題については、最低でも月1回は更新できるように働きかける。	
		週報の配布については、紙媒体配布の効率性の問題や小組合長への負担軽減及び本町の高齢化率の上昇により小組合長制度自体の運用が困難であることから、住民意見の聴取による週報配布の最適化に努めます。	小組合長向けの説明会等で意見交換を行いつつ、適切な運用について検討を行っている。LINEでのお知らせカレンダー配信に向けてHPとの連携開発を開始。	事業費計：2,720,000円 一般財源：2,720,000円 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町	B	高齢者等のフォローなど、これから運用面を固めていく必要があるが、文書配布の負担軽減および効率化を図るため、LINE活用に向けて準備を開始することができている。	電子媒体が閲覧できない、高齢者等のフォローを含めた運用体制の構築。	・LINE配信を実装し、人口に対して友達追加率80%（人口）以上を目指す ・電子媒体が閲覧できない住民向けの仕組みをつくる	
（3）地域理解促進に向けた情報コミュニケーションの促進										
		住民の相互理解や地域課題の把握、様々な課題解決に向けた協働機運の醸成を図るため、多様な媒体を通じた地域内の情報コミュニケーション促進に官民が連携して取り組む体制の構築に取り組みます。	観光分野では、民間の有識者と情報発信に関する共有会を行っている。	事業費計： 一般財源： 国・県支出金： 地方債： その他特定財源： 民間資金：	与論町	D	特定の分野では、民間の有識者と情報発信に関する共有会を行っているが、ごく一部であり、住民間のコミュニケーションに繋がるような取り組みは実施できていない。	地域内の情報コミュニケーションのあるべき姿が見えていない。	目指すイメージを可視化し、具体的なアクションプランをつくる。	

評価	進捗状況	進捗率
A	順調	100%
B	おおむね	80%以上100%未満
C	やや遅	50%以上80%未満
D	遅れて	50%未満